

# OITA BANK REPORT2023.7

大分銀行  
ディスクロージャー誌資料編



感動を、シェアしたい。

大分銀行

# OITA BANK REPORT2023.7

大分銀行  
ディスクロージャー誌資料編

1	当行グループの概況
2	当行の役員・業務組織図
3	資本の状況
4	「地域密着型金融への取り組み」
8	経営の安全性・健全性とリスクマネジメント
10	主要な業務の内容
11	店舗一覧
14	当行グループの業績（連結）
14	主要経営指標（連結）
15	連結財務諸表
27	連結リスク管理債権・セグメント情報
29	当行の業績（単体）
29	主要経営指標（単体）
30	財務諸表
34	営業の状況／損益
37	営業の状況／預金
37	営業の状況／貸出金
40	営業の状況／証券
41	営業の状況／ALM
42	営業の状況／時価等情報
44	営業の状況／デリバティブ取引情報
45	営業の状況／暗号資産
45	営業の状況／諸比率
46	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
48	自己資本の充実の状況等／定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】
52	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
59	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
66	銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。  
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2023年7月 編集  
大分銀行総合企画部 広報・SDGsグループ  
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111  
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

# 当行グループの概況

## 銀行およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

2023年6月30日現在

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本支店87カ店、出張所6カ店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

また、大銀オフィスサービス株式会社は、銀行の従属業務として経理関係計算業務等を営んでおります。

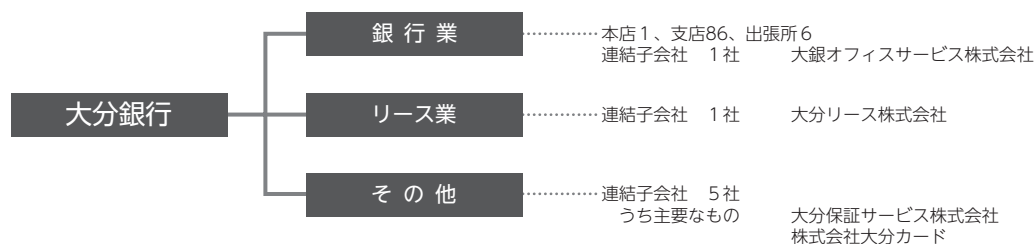
### 〔リース業〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

### 〔その他〕

〔銀行業〕、〔リース業〕以外の連結子会社5社は、クレジットカード業務、債務保証業務、コンピューター関連業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズ等に積極的に対応しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 子会社の状況

2023年6月30日現在

	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合
連結子会社	大銀オフィスサービス (株)	大分市府内町3丁目4番1号 〒870-0021 TEL.097-538-7614	20	経理関係計算業務	1987年6月6日	100.0 (—) [—]
	大分リース (株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-1181	60	リース業	1975年4月3日	100.0 (—) [—]
	大分保証サービス (株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-0190	20	債務保証業	1976年4月14日	100.0 (10.0) [—]
	(株)大分カード	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-537-4347	50	クレジットカード業	1983年5月28日	100.0 (58.8) [—]
	大銀コンピュータサービス (株)	大分市城崎町2丁目6番31号 〒870-0045 TEL.097-537-5918	30	コンピューター関連業務	1988年5月12日	100.0 (70.0) [—]
	(株)大銀経済経営研究所	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-8111	30	金融・経済の調査・研究、 経営相談業務	1990年7月5日	100.0 (75.0) [—]
	大分ベンチャーキャピタル (株)	大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館4階) 〒870-0823 TEL.097-543-1919	50	ベンチャーキャピタル業	1997年10月1日	90.0 (65.0) [—]

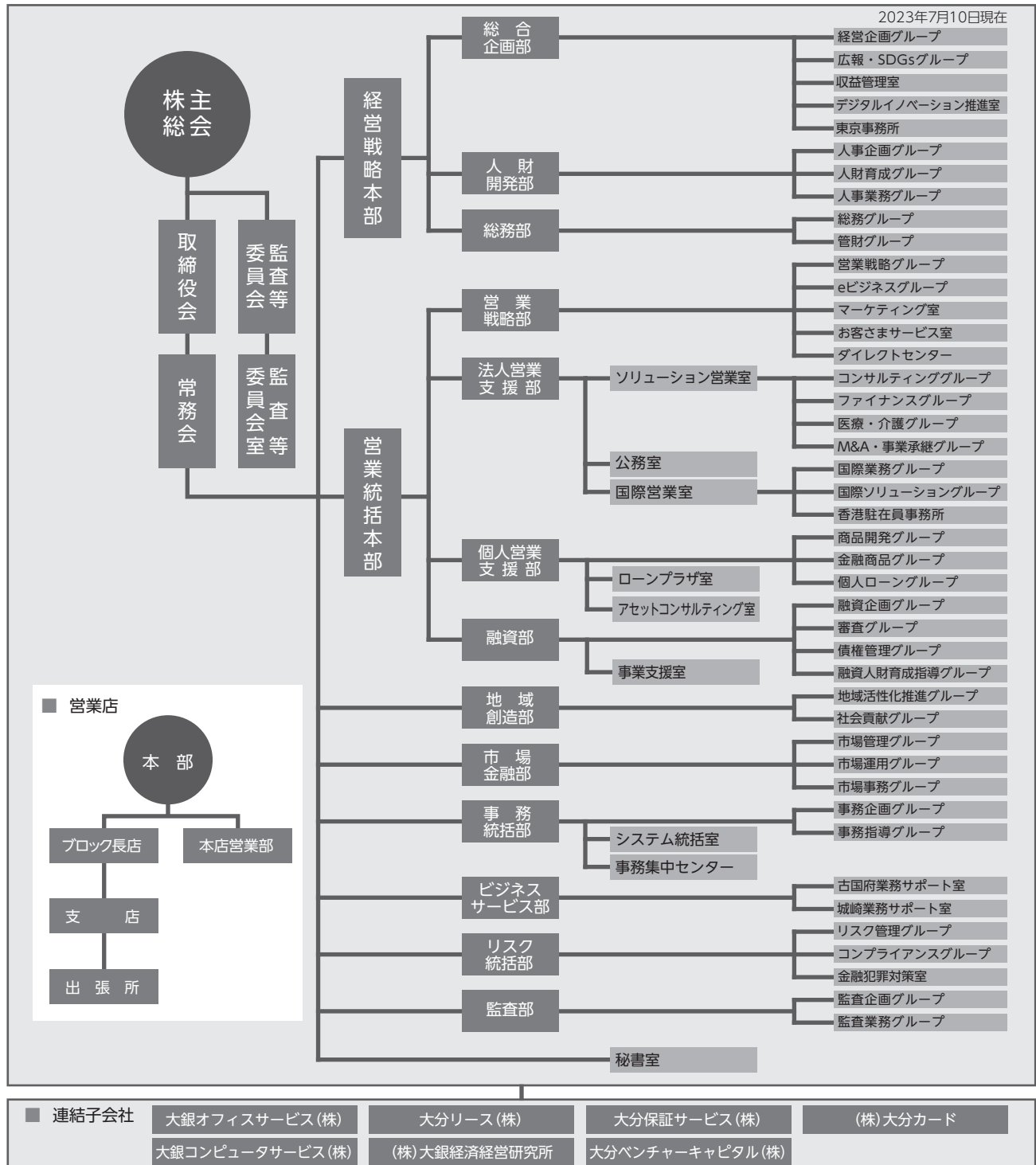
(注)「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

# 当行の役員・業務組織図

2023年6月30日現在

取締役頭取 (代表取締役)	ごとう 後藤 富一郎	とみいちろう	取締役 (常勤監査等委員)	さがら 相良	まさゆき 雅幸	常務執行役員 (本店営業部長兼東支店長)	いけだ 池田 雄	ゆう 雄
専務取締役 (代表取締役・経営戦略本部長)	たかはし 高橋 靖英	やすひで	取締役 (常勤監査等委員)	ひらかわ 平川 浩行	ひろゆき 浩行	常務執行役員 (別府支店長兼鶴見支店長)	ながまつ 永松 秀基	ひでき 秀基
常務取締役	おかまつ 岡松 伸彦	のぶひこ	取締役 (非常勤監査等委員)	かわの 河野 光雄	みつお 光雄	執行役員 (中津支店長兼福沢通支店長兼鶴居支店長兼中津東支店長)	うえき 植木 克彦	かつひこ 克彦
常務取締役	しものむら 下ノ村 宏昭	ひろあき	取締役 (非常勤監査等委員)	おおろ 大呂 紗智子	さちこ	執行役員 (総合企画部長)	はまだ 浜田 法男	のりお 法男
常務取締役 (営業統括本部長)	さとう 佐藤 泰則	やすのり	取締役 (非常勤監査等委員)	やまもと 山本 章子	あきこ	執行役員 (営業戦略部長)	なかま 仲摩 典幸	のりゆき 典幸
社外取締役	わだ 和田 和久	ひさつぐ				執行役員 (融資部長)	わたなべ 渡辺 祐司	ゆうじ 祐司
						執行役員 (地域創造部長)	たかはし 高橋 秀樹	ひでき 秀樹
						執行役員 (市場金融部長)	みうら 三浦 正敦	まさのぶ 正敦

2023年7月10日現在



# 資本の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

## 株式の所有者別状況

		2023年3月31日現在		
		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04
	金融機関	35	51,191	31.74
	金融商品取引業者	31	2,696	1.67
	その他の法人	462	36,415	22.58
	外国法人等(うち個人)	115 (2)	23,405 (21)	14.52 (0.01)
	個人その他	6,544	47,470	29.44
	計	7,192	161,270	100.00
単元未満株式の状況(株)			116,634	

(注) 自己株式460,533株は「個人その他」に4,605単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

## 大株主(上位10先)

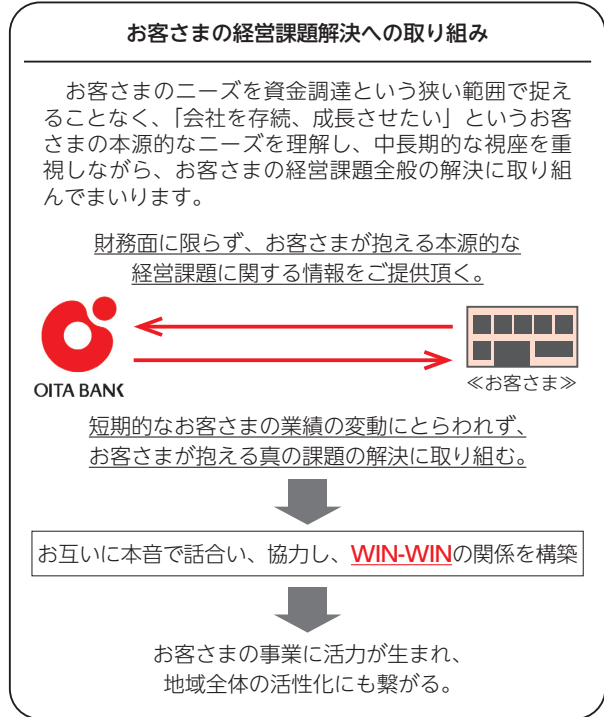
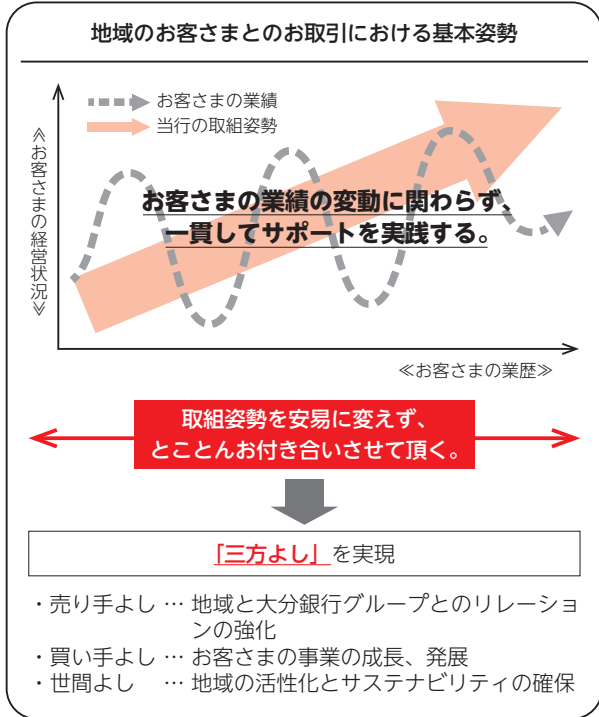
(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,482	9.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	692	4.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	689	4.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	473	2.99
大分銀行行員持株会	大分県大分市府内町三丁目4番1号	443	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	357	2.26
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	263	1.66
膳所 英敏	大分県大分市	223	1.41
株式会社佐伯建設	大分県大分市中島西三丁目5番1号	201	1.27
株式会社アステム	大分県大分市西大道二丁目3番8号	191	1.21
計	—	5,018	31.79

# 「地域密着型金融への取り組み」

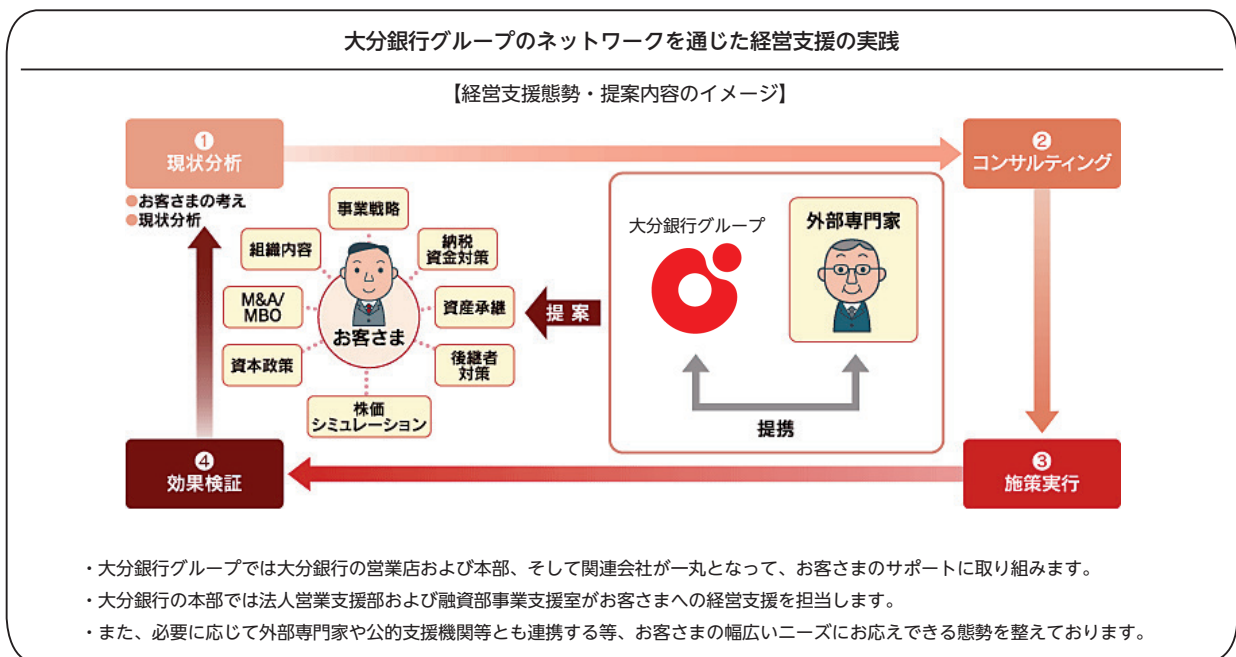
## 経営支援に関する取り組み方針

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。




## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



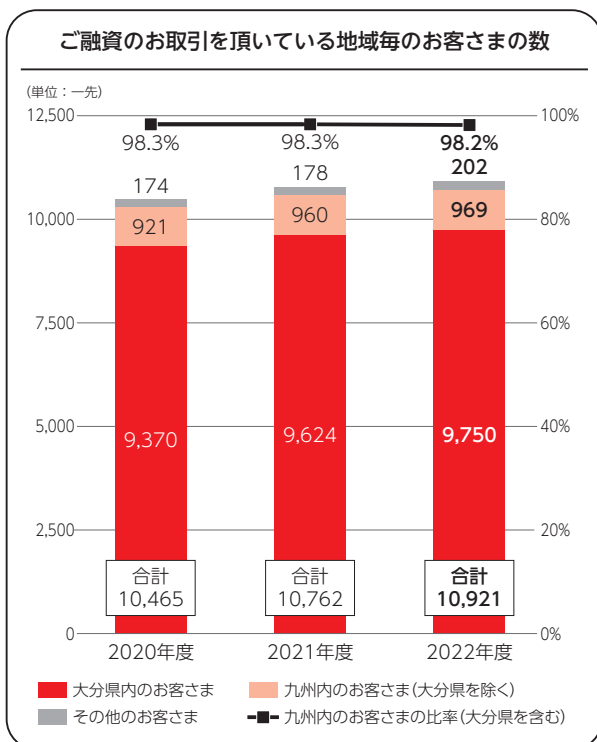
## 経営支援に関する取り組み状況①

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等に当たっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業		コンサルティング		
サポート体系	 <p>大分銀行グループ + 大分銀行 本部 + 大分銀行 営業店 + 関連会社(グループ会社)</p> <p>外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業活性化協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携</p>				

## 経営支援に関する取り組み状況②

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループ一丸となって実践しております。2022年度のコロナ禍においては、従来のお客様に加え、これまでお取引がなかったお客様に対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客様数ともに前年度比で増加いたしました。



### 事業性評価の実践

事業性評価に基づきご融資を行っているお客様の数(※2)と同お客様へのご融資の残高( )内は全体に占める比率)

**534先 (4.9%)**  
**1,625億円 (13.8%)**

(※2) お客様の財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取り組んでいるお客様の数をカウントしております。

### お客様のライフステージに応じたサポートの実践

融資のお取引先数

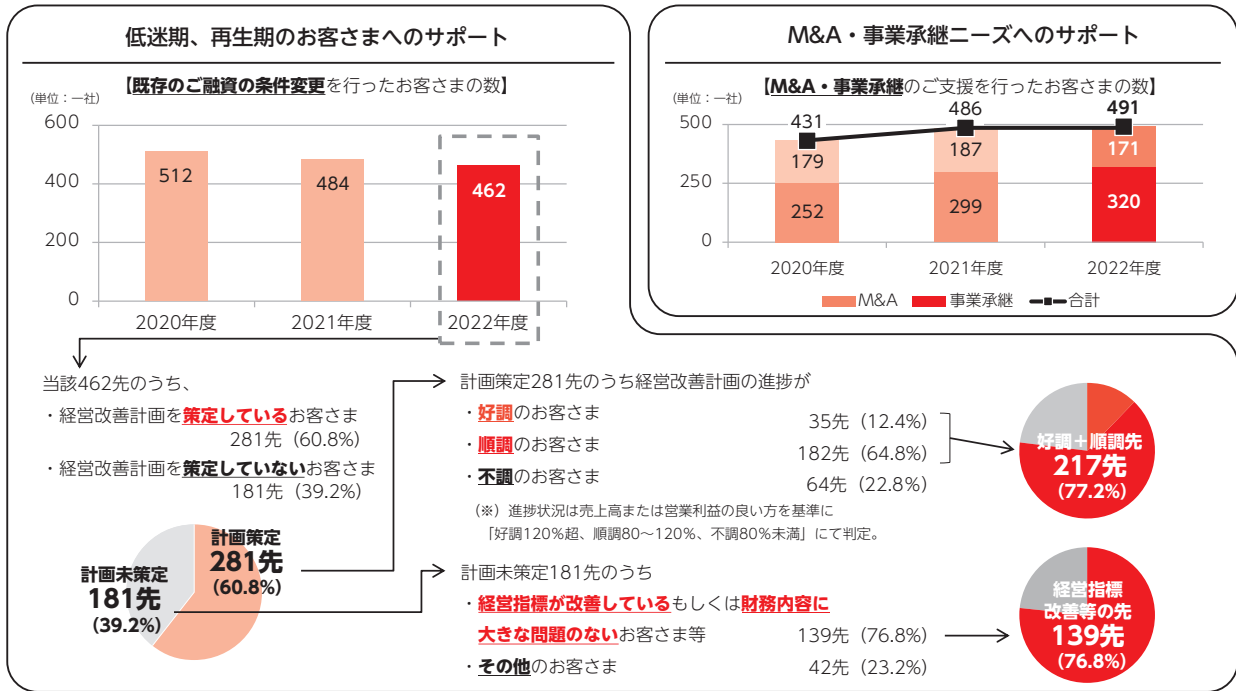
	2020年度	2021年度	2022年度
創業期	628	629	621
成長期	436	421	457
安定期	8,337	8,602	8,513
低迷期	266	443	653
再生期	624	596	593
全先	10,291	10,691	10,837





## 経営支援に関する取り組み状況⑤

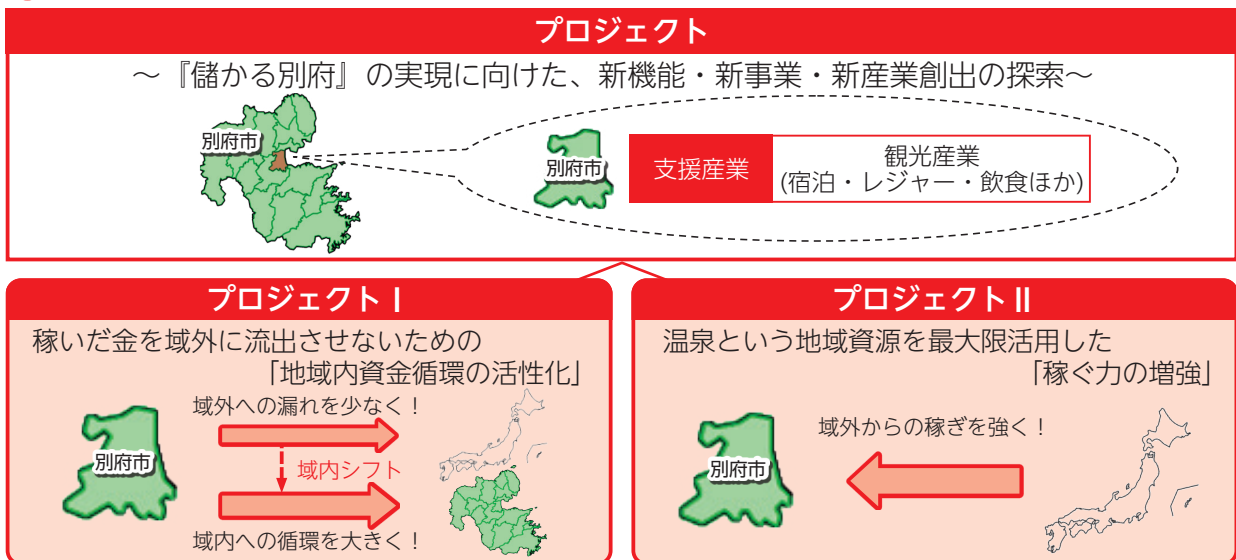
2022年度においては、前年度と同様に、コロナの影響も踏まえた上で、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、77.2%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



## 地域の活性化に関する取り組み状況 地域ビジョンの取り組み

- 地域ビジョンとは、地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組みです。地域の個人・法人のお客さまが思い描くゴール（ありたい姿）の実現に向けて、地域において影響力が高い産業等への取り組みを強化してまいります。
- まずは、2023年3月に別府市での取り組みをスタートいたしました。別府市では、支援産業を「観光産業」、テーマを「儲かる別府の実現に向けた、新機能・新事業・新産業創出の探索」とし、「稼いだお金を域外に流出させないための地域内資金循環の活性化」、「温泉という地域資源を最大限活用した域外からの稼ぐ力の増強」の二つのプロジェクトに取り組んでまいります。
- 本取り組みは、大分県の各行政区にて順次展開していく予定としております。

### 別府市における取り組み



# 経営の安全性・健全性とリスクマネジメント

## コンプライアンス（法令等遵守）について

コンプライアンスとは、法令および企業が社会構成員として行動する上で求められる社会規範等全てのルールを遵守することをいいます。特に信用が最大の財産である銀行にとっては、経営の健全性を高め社会からの信用を得る上での当然の原則です。

銀行業務においては銀行法、民法、会社法はもとより個人情報保護法、消費者契約法、金融商品取引法等、留意すべき法令が多岐にわたります。

従って、金融機関に求められているものは、まさに法令等の遵守であり、経営における自己責任の徹底であると認識しております。

当行は、コンプライアンスを全ての業務の前提とし、真に健全で皆さまから信頼される銀行を目指します。

当行は、反社会的勢力との取引遮断および金融犯罪防止を図るため、適切な取り組みを行っております。

## コンプライアンス体制

当行では、その統括部署として1999年3月に経営監査部（現リスク統括部）を新設し、経営法務、コンプライアンス等、法律面での指導、検証を強化する体制を整えてきました。

全営業店・本部にコンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令等遵守違反が発生しないように法令やルールの遵守状況をチェックしております。

また2000年3月から、外部専門家（弁護士、公認会計士）との意見

交換の場である「コンプライアンス・アドバイザー・コミTEE」を開催しており、トップ自らがコンプライアンス意識の高揚に努めております。

さらに、コンプライアンスに関わる事項の協議を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。

コンプライアンスに関する行員一人ひとりのレベルアップを図る目的で、各種コンプライアンス検定試験を奨励しています。

## マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

当行および当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止が、国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に

係る基本方針」を定めるとともに、当行グループ一体となって、お客さまの資金を金融犯罪から守るため、さまざまな取り組みを行っております。

## リスク管理の基本方針と考え方

金融の自由化・グローバル化やIT技術の向上などにより、銀行を取り巻く環境は大きく変化してきており、それに伴って銀行が直面するリスクも多様化・複雑化しています。銀行経営においては、様々なリスクを的確に把握した上で管理していくことが従来にも増して重要になってきています。

当行は、このような情勢を十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図り、地域社会の発展に貢献できる銀

行経営を行うため、リスク管理体制の充実・強化に努めています。具体的には、業務部門別の諸リスクを統括管理する部署としてリスク統括部を設置するとともに、「リスク管理委員会」において諸リスクの一元的な管理強化に向けた取り組みを行っております。また、各種「リスク管理方針および管理規程」を制定し、これらに則って、リスクの種類に応じた管理を行っております。

## リスク管理態勢について

### 統合的リスク管理

当行では、「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」に基づき、当行の直面するリスクに関して、リスクカテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照する自己管理型のリスク管理態勢を整備しています。リスクの種類毎にリスク管理部署を定め、組織横断的にリスク管理を行うとともに、これらのリスクを統合的に管理することで、リスク管理の一層の強化・充実を図っております。

具体的には、主要なリスク（信用リスク、市場リスク等）を計量化し、これらに対するリスク資本配賦を行っております。リスク量については、半期毎に見直しを行う配賦資本額をリスク限度枠として管理しており、算出したリスク量は毎月開催の「リスク管理委員会」において経営あて報告を行っております。加えて、リスク包括的なシナリオに基づき、各種リスクが同時に顕在化した場合を想定した統合ストレステストを半期毎に実施し、「リスク管理委員会」へ報告を行っております。

### 信用リスク

信用リスク（お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となり、金融機関が損失を被るリスク）については、そのリスクの大きさや範囲の広さから、業務運営を行っていく上で最も重要なリスクの一つといえます。当行では、貸出資産の健全性の維持・向上のため、適切な信用リスク管理体制の構築に努めております。

与信業務については、「クレジットポリシー（融資の基本方針）」を策定し、与信に携わる行員が遵守すべき基本的な考え方・行動規準を明記するとともに、与信判断・与信管理を行う際の手続を定めています。個別の案件審査においては担保価値にのみとらわれることなく、お取引先の信用力、事業内容、成長性を十分に勘案した適正な審査の徹底に努めております。

また、全体としての与信ポートフォリオについても、格付別・業

種別などの信用リスク動向を把握するとともに、「与信ポートフォリオ管理規程」に基づき、特定の貸出先あるいは業種に対する過度の与信集中を防止しております。

行内の信用リスクの状況や信用リスク管理上の諸課題については「リスク管理委員会」において定期的にモニタリング・協議を行っております。

自己査定については、営業店で一次査定を、融資部で二次査定をそれぞれ行った上で、監査部でその適正性に関し内部監査を行っており、透明性の高い自己査定を行っております。

さらに、人材育成面では、各種研修を実施し、審査能力の向上を図っております。また、地方公共団体向けの貸出等については法人営業支援部が、消費者ローンについては個人営業支援部がそれぞれ担当し、適切なリスク管理に努めております。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

金融の自由化、国際化等の進展による金融環境の変化は、経営上の諸リスクを多様化させており、それらのリスクを適切にコントロールすることが経営の重要課題となっております。

当行では、金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等の市場リスクをコントロールしながら安定した収益の確保を目指しております。預貸金に係る市場リスクについてはALM部署、市場取引に係る市場リスクについては市場関連部署にてコントロールを行っております。

リスク管理については、「市場リスク管理方針」および「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引およびオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

預貸金を含む銀行全体の市場リスクの管理については、ALMに基づく運用・調達、ヘッジ方針等の協議を「ALM委員会」、リスク管理上の限度枠の設定、その遵守状況の報告を「リスク管理委員会」で行っております。

市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、リスク量のモニタリング状況、ストレステストの実施結果等について「リスク管理委員会」へ報告を行っております。

### 流動性リスク

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

当行では、市場金融部において当行全体の資金繰りリスクを統合

管理しております。

また、流動性リスクの管理部署であるリスク統括部は、資金繰りや支払準備資産等の状況についてモニタリングを行い、「リスク管理委員会」へ報告を行っております。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当行では、リスク統括部をその総合的な管理部署とし、事務リスクやシステムリスクなどのリスク毎に管理部署を定めて管理しております。また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を開催し、発生事象への対応状況や再発防止策、リスク管理態勢の整備等の協議・報告を行うなど、オペレーショナル・リスクの極小化に努めております。なお、重要度の高い事項については上部組織である「リスク管理委員会」へ付議・報告する体制としています。

## システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止または誤作動などシステムの不備等に伴い、損失を被るリスクのことです。

当行では、コンピュータ・システムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの方一の災害・障害等に備え、コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定し対策を講じております。今後とも、信頼性が高く効率的なシステムを構築してまいります。

## イベントリスク

イベントリスクとは、犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、防犯・防災に対する未然防止と、発生時および事後対応の体制を確立することを基本とし、コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）などの各種規程の整備に努めるとともに、防犯・防災訓練を定期的実施し、緊急事態発生時への備えを行っています。

## 人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）や役員による法令等の遵守に関して問題となる業務上の行為（業務上横領・交通事故等）から生じる損失・損害などを被るリスク、および業務継続のための人材確保が困難となることから生じる適切な営業態勢・陣容を構築できないリスクのことです。

当行では、人事運営上の問題となる行為、および業務継続のための人材確保が困難となることに関する正確な情報収集を図り、それらの人的リスク顕在化防止および顕在化時の対応に関して、組織的かつ継続的に実施できる体制を構築し、適切に対処しております。

## 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。

当行では、各種事務規程、マニュアル類を整備し、正確な事務の取扱いに努めるとともに、事務統括部をはじめ本部各部による各種事務研修や臨店事務指導の定期的な実施、営業店による自店検査の実施などにより、役職員の事務水準の向上に努めております。さらに監査部が営業店・本部に対し、リスク管理や事務管理、事務処理に関する厳正な監査を実施しております。

## 風評リスク

風評リスクとは、企業に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当該企業の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスクをいいます。

当行では、日常業務において事件や事故など風評リスクの誘因となる事象発生への未然防止に努めるとともに、リスク統括部を統括管理部署として風評等に関する情報の収集を行い、経営に重大な影響を与える恐れがあると判断した風評等の情報に対しては、ただちに関係部と連携し、必要な対策を講じてまいります。

## 法務リスク

法務リスクとは、当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性・不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスクのことです。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス統括責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、各業務を所管する部署、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然防止に努めております。

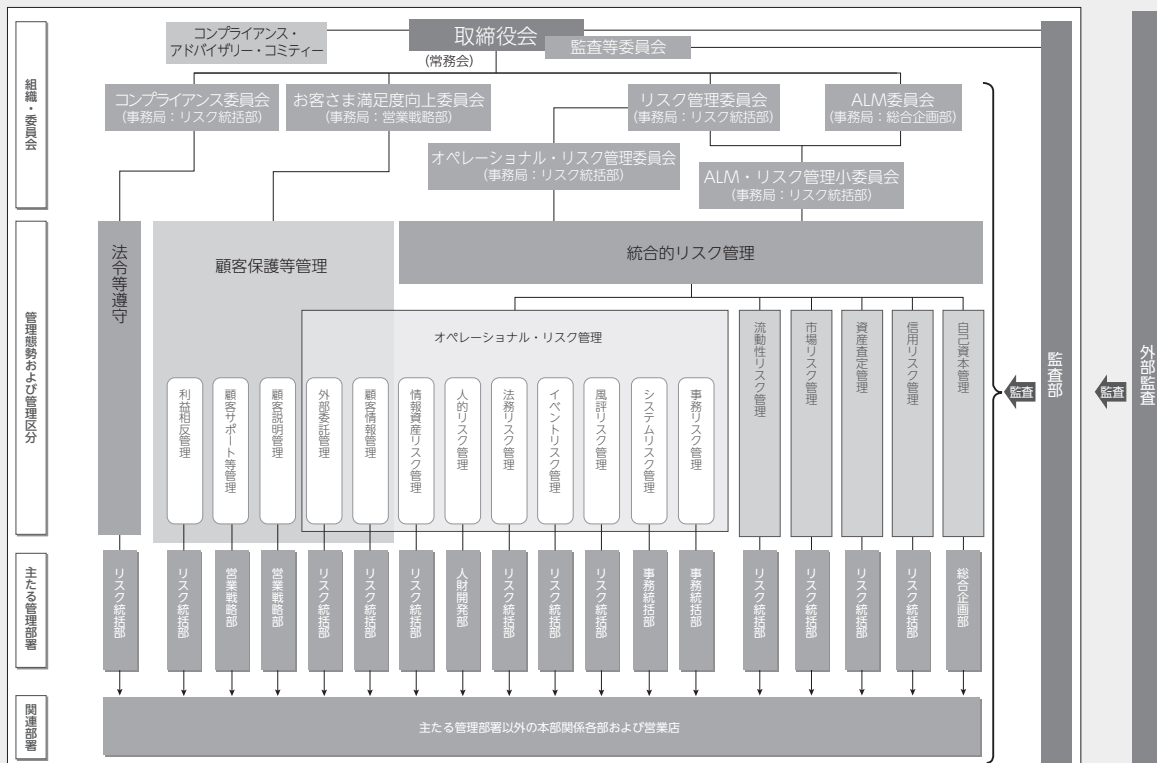
## 情報資産リスク

情報資産とは、情報と情報システム、ならびにそれらが適切に保護、使用され、正当に機能するために必要な要件の全てをいいます。

情報資産リスクとは、情報資産の漏えい、紛失、改ざん、不適切な取得や取扱および不適正な第三者への提供等により、損失を被るリスクのことです。

当行では、情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針を情報セキュリティポリシーとして定めるとともに、その具体的な管理基準を情報セキュリティスタンダードとして定め、厳格に情報資産を保護・管理しております。

## 内部管理態勢の体系図



# 経営の安全性・健全性とリスクマネジメント

## 当行の金融商品の勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘に当たっては次の事項を遵守し、お客さまの利益を守ることに努めます。

**お客さまにふさわしい商品をご提供します。**

- お客さまの投資目的、経験、商品へのご理解、財産の状況等に配慮し、お客さまに適した情報のご提供と商品説明を行います。

**お客さまご自身の判断を尊重いたします。**

- 商品の選択・購入はお客さまご自身の判断によってお決めいただきます。
- その際には、商品内容の重要事項についてご確認ください。

**お客さまの立場に立って誠実な勧誘を行います。**

- 金融商品の勧誘の時間帯は、店舗内では所定の営業時間内とします。
- 訪問や電話による勧誘は、お客さまのご希望による場合を除いて、お客さまの不都合な時間帯には行いません。
- 勧誘に当たっては、断定的な判断を示したり、事実と異なることをお伝えする等、お客さまに誤解を与える行為は行いません。
- お客さまの都合に配慮しない一方的な勧誘は行いません。

**お客さまにわかりやすい商品の広告に努めます。**

- 商品の広告に当たっては、商品内容の重要事項の説明を行うほか、お客さまにご理解をいただけるような情報のご提供に努めます。

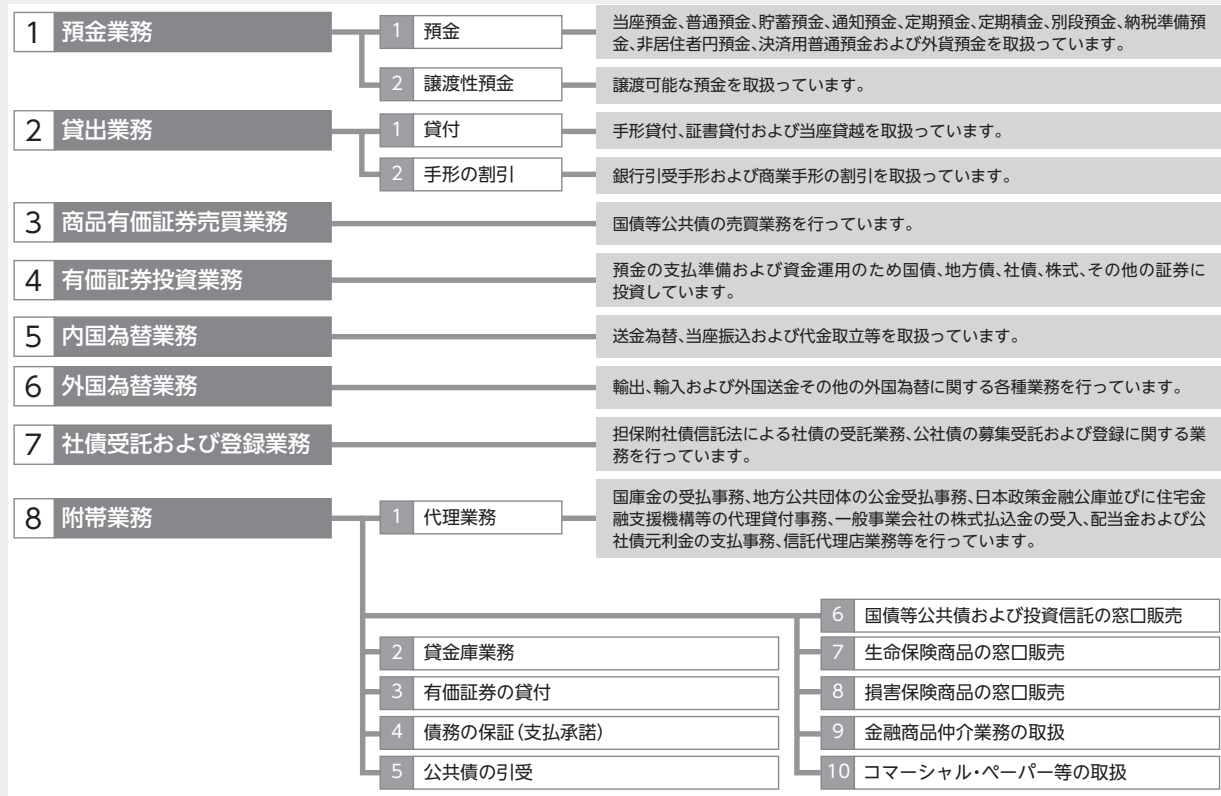
## 金融ADR制度について

金融商品取引法等の改正により、金融分野におけるトラブルについて裁判外で簡易・迅速な解決を行うための実効的な枠組みとして、金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）が創設されました。当行は銀行法に基づく指定銀行業務紛争解決機関（指定ADR機関）である一般社団法人 全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しております。  
※金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）は訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。

### ○当行が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
連絡先 全国銀行協会相談室  
電話番号 0570-017-109（ナビダイヤル） または 03-5252-3772

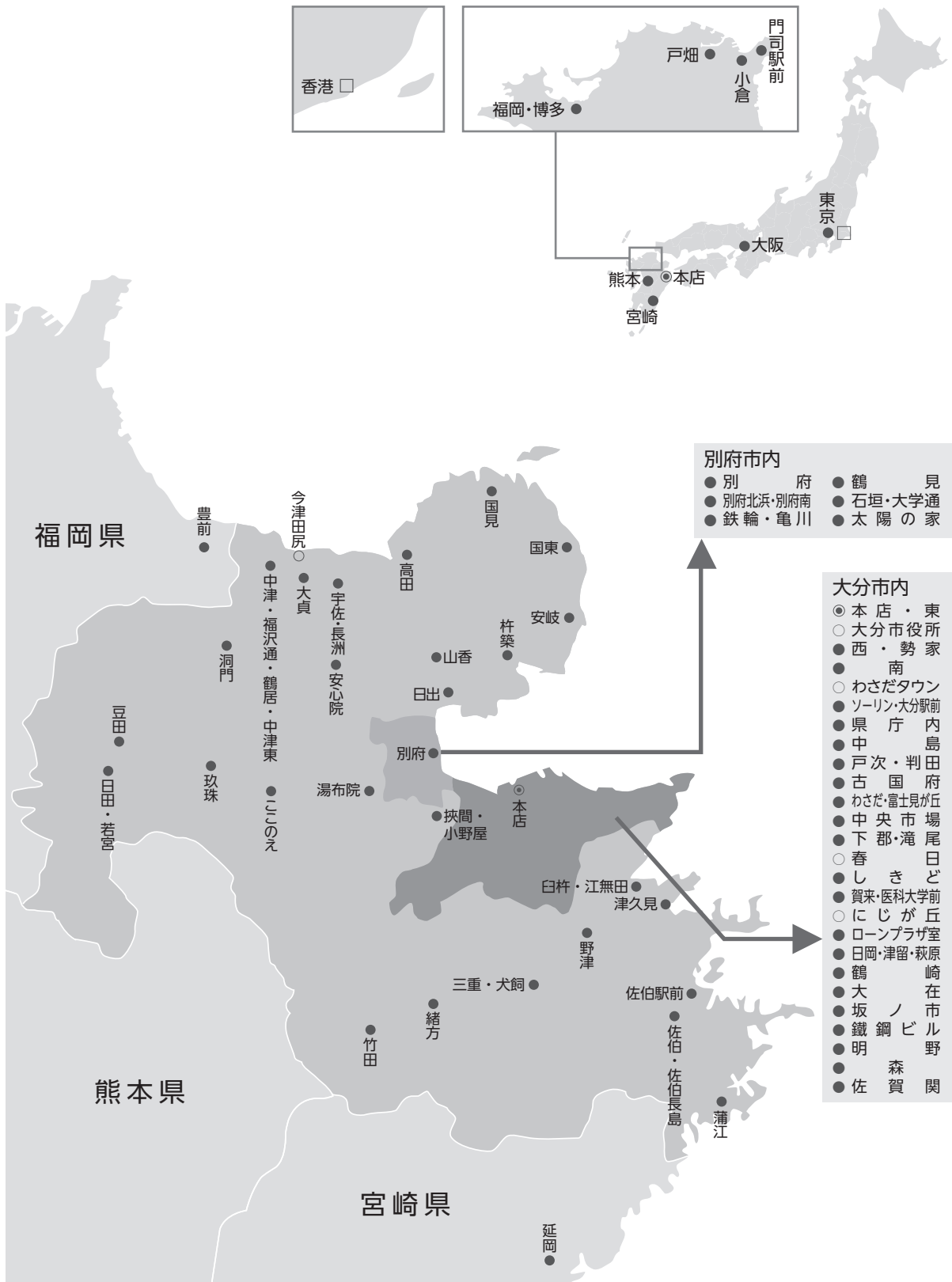
# 主要な業務の内容



# 店舗一覧 (2023年6月30日現在)

## 店舗等の配置

● 本店 ● 支店 ○ 出張所 □ 事務所



# 店舗一覧 (2023年6月30日現在)

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	外国替取店	外貨替取店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
<b>大分中央地区</b>											
本店・東支店	●	●	●	●	●	●	●	●	〒870-0021 大分市内町3丁目4番1号	097-534-1111	●
大分市役所出張所	●								〒870-0046 大分市荷揚町2番31号	097-537-2640	●
ローンプラザ室					●				〒870-0823 大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館3階)	097-546-1555 0120-67-0189	●
西支店・勢家支店	●	●	●					●	〒870-0005 大分市王子北町5番9号 フレスポ春日浦	097-534-5111	
中島支店	●	●	●						〒870-0042 大分市豊町1丁目1番5号	097-534-4331	
県庁内支店	●								〒870-0022 大分市大手町3丁目1番1号	097-532-0188	
ソーリン支店・大分駅前支店	●	●	●		●			●	〒870-0823 大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館1階)	097-543-1113	●
春日出張所	●	●	●						〒870-0818 大分市新春日町1丁目4番38号	097-545-1311	
にじが丘出張所	●	●	●						〒870-0874 大分市にじが丘2丁目1番地の1	097-546-1811	
下郡支店・滝尾支店	●	●	●						〒870-0951 大分市大字下郡3153番地3	097-568-2131	●
中央市場支店	●	●							〒870-0018 大分市豊海3丁目2番1号	097-533-3111	
<b>大分南地区</b>											
南支店	●	●	●		●			●	〒870-0852 大分市田中町1丁目3番1号	097-543-5211	●
わさだタウン出張所	●	●	●						〒870-1155 大分市大字玉沢字楠本755番地の1	097-588-8800	●
賀来支店・医科大学前支店	●	●	●		●				〒870-0850 大分市賀来西1丁目16番44号	097-549-1231	●
わさだ支店・富士見が丘出張所	●	●	●						〒870-1151 大分市大字市1157番地	097-541-4321	●
古国府支店	●	●	●		●				〒870-0844 大分市古国府6丁目5番8号	097-544-5221	●
しきど支店	●	●	●		●			●	〒870-1121 大分市大字駕野862番地の2	097-568-1711	●
戸次支店・判田支店	●	●	●		●			●	〒879-7761 大分市大字中戸次5170番地8	097-597-1111	●
挾間支店・小野屋支店	●	●	●						〒879-5502 由布市挾間町向原338番地3	097-583-1100	
湯布院支店	●	●	●		●			●	〒879-5102 由布市湯布院町川上3040番地1	0977-84-3141	
<b>臨海地区</b>											
鶴崎支店	●	●	●		●	●	●	●	〒870-0104 大分市南鶴崎3丁目1番12号	097-527-2121	
日岡支店・津留支店・秋原支店	●	●	●		●			●	〒870-0917 大分市秋原1丁目19番39号	097-558-1212	●
鐵鋼ビル支店	●	●	●					●	〒870-0913 大分市松原町3丁目1番11号	097-558-3535	●
明野支店	●	●	●		●			●	〒870-0161 大分市明野東1丁目1番1号	097-558-5560	●
森支店	●	●	●		●				〒870-0128 大分市大字森548番地	097-522-2311	●
大在支店	●	●	●		●			●	〒870-0251 大分市大在中央1丁目11番20号	097-592-0515	●
坂ノ市支店	●	●	●					●	〒870-0308 大分市坂ノ市南1丁目9番7号	097-592-2100	
佐賀関支店	●	●	●						〒879-2201 大分市大字佐賀関2181番地	097-575-1100	
<b>別府地区</b>											
別府支店	●	●	●		●	●	●	●	〒874-0932 別府市野口中町118番21号	0977-21-2121	●
別府北浜支店・別府南支店	●	●	●					●	〒874-0938 別府市末広町1番29号	0977-23-3111	
石垣支店・大学通支店	●	●	●		●				〒874-0910 別府市石垣西3丁目9番32号	0977-25-3131	●
鶴見支店	●	●	●						〒874-0932 別府市野口中町118番21号	0977-21-2121	
太陽の家支店	●	●	●						〒874-0011 別府市大字内籠1393番地	0977-67-0800	●
鉄輪支店・亀川支店	●	●	●					●	〒874-0845 別府市北中6組	0977-66-0158	●
<b>県北地区</b>											
杵築支店	●	●	●		●			●	〒873-0001 杵築市大字杵築665番地89	0978-62-2002	
日出支店	●	●	●		●			●	〒879-1506 速見郡日出町2982番地	0977-72-2311	●
山香支店	●								〒879-1307 杵築市山香町大字野原1759番地1	0977-75-1122	
安岐支店	●	●	●					●	〒873-0212 国東市安岐町塩屋291番地12	0978-67-1121	

	A T M 稼働			信託代理業務取扱店	「フラット35」業務取扱店	外為取扱店	国替取扱店	外貨替取扱店	住 所	電 話	バリアフリー設置店
	平日	土曜	日・祝								
<b>県北地区</b>											
国東支店	●	●	●		●			●	〒873-0503 国東市国東町鶴川1905番地1	0978-72-1313	
国見支店	●								〒872-1401 国東市国見町伊美2440番地9	0978-82-1313	
中津支店・福沢通支店・鶴居支店・中津東支店	●	●	●		●	●	●		〒871-0058 中津市豊田町2番地10	0979-24-2211	●
今津田尻出張所	●	●	●						〒879-0121 中津市大字諸田144番1	0979-32-1225	●
大貞支店	●	●	●						〒871-0153 中津市大字大貞363番地の11	0979-24-6000	
洞門支店	●								〒871-0201 中津市本耶馬深町樋田277番地の8	0979-52-2105	
宇佐支店・長洲支店	●	●	●		●			●	〒879-0471 宇佐市大字四日市字鬼枝77番地	0978-32-2211	●
安心院支店	●	●	●						〒872-0521 宇佐市安心院町下毛2066番地の1	0978-44-1125	
高田支店	●	●	●		●			●	〒879-0628 豊後高田市新町2027番地1	0978-22-3110	
<b>日田・玖珠地区</b>											
日田支店・若宮支店	●	●	●		●	●	●		〒877-0016 日田市三本松1丁目1番2号	0973-23-2101	●
豆田支店	●	●	●						〒877-0005 日田市豆田町4番11号	0973-22-2107	
玖珠支店	●	●	●		●			●	〒879-4403 玖珠郡玖珠町大字帆足154番地の1	0973-72-1121	●
このえ支店	●	●	●						〒879-4721 玖珠郡九重町大字栗野1141番地の10	0973-73-1088	●
<b>豊肥地区</b>											
竹田支店	●	●	●		●			●	〒878-0012 竹田市大字竹田町452番地	0974-63-3111	
緒方支店	●	●	●						〒879-6601 豊後大野市緒方町馬場37番地1	0974-42-3111	
三重支店・犬飼支店	●	●	●		●			●	〒879-7131 豊後大野市三重町市場512番地5	0974-22-1111	●
<b>県南地区</b>											
佐伯支店・佐伯長島支店	●	●	●		●	●	●		〒876-0847 佐伯市城下西町2番7号	0972-22-3311	●
佐伯駅前支店	●	●	●						〒876-0803 佐伯市駅前2丁目4番26号	0972-22-3321	●
蒲江支店	●	●	●						〒876-2401 佐伯市蒲江大字蒲江浦3591番地1	0972-42-0075	●
津久見支店	●	●	●		●			●	〒879-2441 津久見市中央町14番5号	0972-82-2141	
臼杵支店・江無田支店	●	●	●		●			●	〒875-0041 臼杵市大字臼杵字祇園洲2番12	0972-62-2161	●
野津支店	●	●	●						〒875-0201 臼杵市野津町大字野津市字南町310番地の1	0974-32-2332	
<b>県外</b>											
延岡支店	●								〒882-0053 宮崎県延岡市幸町2丁目133番地	0982-34-4141	
宮崎支店	●								〒880-0805 宮崎市橋通東4丁目1番10号	0985-29-2511	
豊前支店	●								〒828-0021 福岡県豊前市大字八屋2014番地1	0979-82-1101	
小倉支店	●					●	●		〒802-0003 北九州市小倉北区米町1丁目1番21号	093-521-8336	
門司駅前支店	●	●	●					●	〒800-0025 北九州市門司区柳町1丁目3番25号	093-381-0765	
戸畑支店	●								〒804-0083 北九州市戸畑区旭町1番18号	093-871-2731	●
福岡支店・博多支店	●							●	〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10番10号(呉服町ビジネスセンター2階)	092-281-4381	
熊本支店	●								〒860-0844 熊本市中央区水道町2番13号(水道町213ビル2階)	096-355-5211	●
大阪支店	●						●		〒541-0046 大阪市中央区平野町1丁目8番7号(小池ビル2階)	06-6231-6067	
東京支店	●						●		〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル12階)	03-3273-0081	

	住 所	URL	電 話
<b>インターネット支店</b>			
ネット赤レンガ支店	〒870-0045 大分市城崎町2丁目6番31号	<a href="https://www.oitabank.co.jp/netakarenga/">https://www.oitabank.co.jp/netakarenga/</a>	0120-849-040

	住 所	電 話
<b>事務所</b>		
香港駐在員事務所	Room 1108,11/F,The Metropolis Tower,10 Metropolis Drive, Hung Hom,Kowloon,Hong Kong	852-2522-8862
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル12階)	03-3273-0051

## 当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

### （財政状態）

預金及び譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比824億円増加し、3兆5,403億円となりました。  
貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比1,200億円増加し、2兆921億円となりました。  
有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比1,005億円増加し、1兆3,882億円となりました。

### （経営成績）

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前連結会計年度対比173億84百万円増加し、729億5百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前連結会計年度対比168億34百万円増加し、651億8百万円となりました。  
この結果、経常利益は、前連結会計年度対比5億49百万円増加し、77億96百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、前連結会計年度対比33百万円増加し、54億9百万円となりました。

### （セグメント別業績）

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度対比171億70百万円増加し、620億33百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前連結会計年度対比3億36百万円増加し、65億21百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前連結会計年度対比3億3百万円増加し、87億2百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、割賦原価やリース売上原価の増加等による経常費用の増加により、前連結会計年度対比22百万円減少し、1億89百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他業務収益の増加等により、前連結会計年度対比3億30百万円増加し、35億16百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前連結会計年度対比2億27百万円増加し、10億94百万円となりました。

### ・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、959億40百万円のマイナス（前連結会計年度は4,702億82百万円のプラス）となりました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、1,200億81百万円のマイナス（前連結会計年度は341億83百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12億63百万円のマイナス（前連結会計年度は11億90百万円のマイナス）となりました。  
以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2,173億10百万円減少し、7,236億85百万円となりました。

## 主要経営指標（連結）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	61,696百万円	60,805百万円	57,709百万円	55,520百万円	72,905百万円
連結経常利益	7,782百万円	9,330百万円	6,767百万円	7,246百万円	7,796百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,759百万円	5,081百万円	3,615百万円	5,376百万円	5,409百万円
連結包括利益	6,868百万円	△12,150百万円	15,389百万円	△3,416百万円	△9,337百万円
連結純資産額	201,937百万円	188,568百万円	202,746百万円	198,072百万円	187,520百万円
連結総資産額	3,327,849百万円	3,393,016百万円	3,813,669百万円	4,310,569百万円	4,324,388百万円
1株当たり純資産額	12,818.82円	11,960.95円	12,855.45円	12,538.72円	11,861.14円
1株当たり当期純利益	366.12円	322.85円	229.62円	340.96円	342.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	316.23円	289.65円	228.47円	339.17円	340.64円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.66%	10.76%	10.81%	10.75%	10.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,364百万円	112,975百万円	341,521百万円	470,282百万円	△95,940百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,252百万円	842百万円	△165,663百万円	△34,183百万円	△120,081百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333百万円	△12,190百万円	△1,256百万円	△1,190百万円	△1,263百万円
現金及び現金同等物の期末残高	229,885百万円	331,493百万円	506,083百万円	940,996百万円	723,685百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,867 [844]人	1,856 [800]人	1,832 [755]人	1,767 [725]人	1,750 [708]人

(注) 1 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
2 従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年度より「役員取引等費用」に計上しており、2021年度の計数の組替えを行っております。



# 連結財務諸表

本誌掲載の連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	942,673	725,874
コールローン及び買入手形	—	2,537
買入金銭債権	3,476	3,310
金銭の信託	16,931	3,991
有価証券	1,287,683	1,388,202
貸出金	1,972,040	2,092,111
外国為替	11,591	4,331
リース債権及びリース投資資産	16,538	16,022
その他資産	36,034	54,031
<b>有形固定資産</b>	<b>29,575</b>	<b>30,286</b>
建物	4,869	6,551
土地	20,569	20,389
リース資産	37	25
建設仮勘定	566	172
その他の有形固定資産	3,533	3,147
<b>無形固定資産</b>	<b>895</b>	<b>689</b>
ソフトウェア	784	580
その他の無形固定資産	111	109
退職給付に係る資産	9,887	9,085
繰延税金資産	4,413	10,412
支払承諾見返	8,098	10,218
貸倒引当金	△29,270	△26,717
<b>資産の部合計</b>	<b>4,310,569</b>	<b>4,324,388</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,360,080	3,445,070
譲渡性預金	97,809	95,248
コールマネー及び売渡手形	3,671	—
売現先勘定	16,827	47,902
債券貸借取引受入担保金	138,405	83,698
借入金	426,984	388,765
外国為替	45	37
その他負債	47,501	52,993
賞与引当金	1,136	1,114
退職給付に係る負債	6,602	6,825
役員退職慰労引当金	29	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	879
繰延税金負債	11	12
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,074
支払承諾	8,098	10,218
<b>負債の部合計</b>	<b>4,112,496</b>	<b>4,136,868</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	151,743
自己株式	△2,122	△2,078
株主資本合計	178,634	183,031
その他有価証券評価差額金	9,141	△2,941
繰延ヘッジ損益	1,673	△454
土地再評価差額金	8,353	8,124
退職給付に係る調整累計額	△18	△554
その他の包括利益累計額合計	19,149	4,173
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	68
<b>純資産の部合計</b>	<b>198,072</b>	<b>187,520</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,310,569</b>	<b>4,324,388</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>55,520</b>	<b>72,905</b>
資金運用収益	33,695	44,119
貸出金利息	20,859	22,372
有価証券利息配当金	12,182	21,154
コールローン利息及び買入手形利息	0	102
預け金利息	653	479
その他の受入利息	0	11
役員取引等収益	9,086	9,640
その他業務収益	10,743	14,663
その他経常収益	1,995	4,480
貸倒引当金戻入益	—	2,309
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,994	2,171
<b>経常費用</b>	<b>48,274</b>	<b>65,108</b>
資金調達費用	489	1,954
預金利息	165	159
譲渡性預金利息	86	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	15
売現先利息	21	1,100
債券貸借取引支払利息	108	409
借入金利息	18	21
その他の支払利息	79	221
役員取引等費用	1,976	1,922
その他業務費用	16,448	32,506
営業経費	27,186	27,130
その他経常費用	2,173	1,593
貸倒引当金繰入額	1,180	—
その他の経常費用	993	1,593
<b>経常利益</b>	<b>7,246</b>	<b>7,796</b>
<b>特別利益</b>	<b>184</b>	<b>115</b>
固定資産処分益	184	115
<b>特別損失</b>	<b>468</b>	<b>492</b>
固定資産処分損	144	166
減損損失	324	325
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,962</b>	<b>7,419</b>
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,621
法人税等調整額	△268	387
法人税等合計	1,583	2,009
<b>当期純利益</b>	<b>5,379</b>	<b>5,410</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,376	5,409

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>当期純利益</b>	<b>5,379</b>	<b>5,410</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△8,795</b>	<b>△14,747</b>
その他有価証券評価差額金	△8,953	△12,082
繰延ヘッジ損益	1,202	△2,128
退職給付に係る調整額	△1,043	△535
<b>包括利益</b>	<b>△3,416</b>	<b>△9,337</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,418	△9,338
非支配株主に係る包括利益	1	0

## 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41								△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当期変動額													
剰余金の配当			△1,260		△1,260								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			5,376		5,376								5,376
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△41		135	93								93
土地再評価差額金の取崩			310		310								310
利益剰余金から資本剰余金への振替		38	△38		—								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△9,149
当期変動額合計	—	△3	4,387	132	4,516	△8,952	1,202	△310	△1,043	△9,105	△45	1	△4,632
当期末残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当期変動額													
剰余金の配当			△1,262		△1,262								△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益			5,409		5,409								5,409
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△22		45	22								22
土地再評価差額金の取崩			228		228								228
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△14,949
当期変動額合計	—	—	4,353	43	4,396	△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△10,552
当期末残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕	2022年度 〔自 2022年4月1日 至 2023年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,962	7,419
減価償却費	1,662	1,536
減損損失	324	325
貸倒引当金の増減(△)	324	△2,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△266	△237
資金運用収益	△33,695	△44,119
資金調達費用	489	1,954
有価証券関係損益(△)	5,330	13,317
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	68	59
為替差損益(△は益)	△4	24
固定資産処分損益(△は益)	△40	51
貸出金の純増(△)減	△65,158	△120,070
預金の純増減(△)	164,272	84,990
譲渡性預金の純増減(△)	△1,272	△2,561
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	197,180	△38,219
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,928	△512
コールローン等の純増(△)減	437	△2,371
コールマネー等の純増減(△)	3,671	△3,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	119,263	△54,707
外国為替(資産)の純増(△)減	1,017	7,259
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△715	515
資金運用による収入	33,736	43,420
資金調達による支出	△547	△1,576
その他	35,385	15,946
小計	473,359	△93,554
法人税等の還付額	—	595
法人税等の支払額	△3,077	△2,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,282	△95,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△492,940	△680,306
有価証券の売却による収入	229,858	288,856
有価証券の償還による収入	226,464	260,704
金銭の信託の増加による支出	△53	△68
金銭の信託の減少による収入	2,971	12,923
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△2,795
無形固定資産の取得による支出	△138	△136
有形固定資産の売却による収入	887	823
資産除去債務の履行による支出	—	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,183	△120,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,259	△1,261
リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	93	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,913	△217,310
現金及び現金同等物の期首残高	506,083	940,996
現金及び現金同等物の期末残高	940,996	723,685

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
 大銀オフィスサービス株式会社  
 大分リース株式会社  
 大分保証サービス株式会社  
 株式会社大分カード  
 大銀コンピュータサービス株式会社  
 株式会社大銀経済経営研究所  
 大分ベンチャーキャピタル株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を  
 存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度  
 から連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 6社  
 おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合  
 おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合  
 おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合  
 大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合  
 おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見  
 合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利  
 益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いて  
 も企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨  
 げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外して  
 おります。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社  
 おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合  
 おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合  
 おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合  
 大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合  
 おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見  
 合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累  
 計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても  
 連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から  
 除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 7社

#### 4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均  
 法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法  
 による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価  
 法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場  
 価格のない株式等については移動平均法による原価法により行  
 っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入  
 法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信  
 託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により  
 行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| その他 | 5年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却して  
 おります。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社  
 利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める  
 利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資  
 産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐  
 用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額  
 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当  
 該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、  
 次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引  
 当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監  
 査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債  
 務者区分の償却については、以下のとおりです。

正常先償却及び要管理先以外の要注意先償却については今後1  
 年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先償却については  
 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。  
 破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から、担保  
 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ  
 の残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上して  
 おります。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実  
 績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映す  
 る算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率  
 によって算定しております。

破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償  
 却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込  
 額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償却等を有する債務者等  
 で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償却の元本の回収及  
 び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もる  
 ことができる償却については、当該キャッシュ・フローを貸出  
 条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償却の帳簿価  
 額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積  
 法)により計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署  
 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査  
 定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償却  
 については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、  
 貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘  
 案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員  
 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する  
 額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労  
 金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積  
 額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる  
 額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者  
 からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必  
 要と認められた額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年  
 度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準  
 による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差  
 異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：  
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
 (10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：  
 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期  
 間以内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額  
 を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (10) 重要な収益の計上方法  
当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。  
役務取引等収益  
役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (12) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 26,717百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法  
債務者区分は、債務者の財政状態及び経営成績並びに将来の事業計画等を基礎として決定し、その債務者区分に応じて貸倒引当金を計上しております。  
各債務者区分の債権に関する具体的な貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定  
主要な仮定は、債務者の将来の事業計画の合理性の評価であり、債務者区分決定の基礎としております。事業計画の合理性の評価には、当該計画の達成可能性を考慮しております。  
なお、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、翌連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。当該仮定は、前連結会計年度から重要な変更はありません。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 会計方針の変更

##### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

##### 連結損益計算書関係

従来、「その他の経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」2,273百万円及び「役務取引等費用」2,255百万円は、「その他の経常収益」1,994百万円及び「役務取引等費用」1,976百万円と表示しております。

##### 連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,973百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,955百万円

危険債権額 38,918百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 199百万円

合計額 47,073百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,824百万円

- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 |            |
| 有価証券       | 581,110百万円 |
| 計          | 581,110百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |            |
|-------------|------------|
| 預金          | 14,820百万円  |
| 売現先勘定       | 47,902百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 83,698百万円  |
| 借入金         | 383,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 有価証券等 | 34,111百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 330百万円 |
|-----|--------|
- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 融資未実行残高             | 654,866百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの     |            |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 643,961百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,988百万円
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 36,528百万円 |
|---------|-----------|
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 圧縮記帳額           | 1,659百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | ( - 百万円) |
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,829百万円

**連結損益計算書関係**

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,954百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 11,941百万円 |
|-------|-----------|
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 538百万円 |
| 株式等償却  | 710百万円 |
- ※4 減損損失
- 廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、県内の営業用店舗等について325百万円の減損損失を計上しております。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産325百万円（所有土地223百万円、所有建物102百万円）であります。

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）をグループビンの単位として取り扱っております。

また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い金額としております。正味売却価額は資産又は資産グループの不動産鑑定価額等からその処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を9.2～9.9%で割引いて算定しております。

**連結包括利益計算書関係**

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△35,615百万円
組替調整額	18,213百万円
税効果調整前	△17,402百万円
税効果額	5,319百万円
その他有価証券評価差額金	△12,082百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,277百万円
組替調整額	216百万円
税効果調整前	△3,061百万円
税効果額	932百万円
繰延ヘッジ損益	△2,128百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△599百万円
組替調整額	△170百万円
税効果調整前	△770百万円
税効果額	234百万円
退職給付に係る調整額	△535百万円
その他の包括利益合計	△14,747百万円

**連結株主資本等変動計算書関係**

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	469	0	10	460 (注) 1, 2	
合計	469	0	10	460	

- (注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 自己株式の減少10千株は、ストック・オプションの権利行使（10千株）によるものであります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		246	
合計			—		246	

- 3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	630	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	631	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	789	利益剰余金	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月23日

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	725,874百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△2,189百万円
現金及び現金同等物	723,685百万円

#### リース取引関係

##### ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いと見做され、記載を省略しております。

#### 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金の受入れ、資金の貸付又は手形の割引、有価証券の引受けや売買等の金融商品の取扱いを主たる業務としており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を多額に有しております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないようALM(資産負債総合管理)を実施し、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、連結子会社には、リース業務やクレジットカード業務などの金融商品の取扱いを主たる業務としている子会社があります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する金融資産の主なもののうち、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもののうち、預金や借入金は、一定の環境の下では市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利変動リスクに備えて、貸出金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定及び受取固定・支払変動の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。

債券関連の債券先物取引は、主に自己売買業務として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」等諸規程に従い、貸出業務に限らず、市場取引やオフバランス資産を含めた、銀行業務に係る全ての信用リスクを管理対象として、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付制度、経営改善支援や延滞管理・債権回収等問題債権への対応などと与信管理に関する態勢を整備し運営しております。また、連結子会社においても、各社の信用リスク管理規程等諸規程に従って、信用リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、当行及び連結子会社の信用リスク管理部署(審査部署、与信管理部署、問題債権の管理部署など)において行われ、信用リスクの状況や問題点等は信用リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部が一体として管理しております。

なお、与信審査については、リスク統括部及び各信用リスク管理部署における信用リスク管理状況の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

##### ②市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引及びオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。預貸金に係る市場リスク管理についてはALM部署、市場取引に係る市場リスク管理については市場関連部署を中心に管理を行っております。市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、リスク量の状況、ストレステストの実施結果等についてリスク管理委員会に報告を行っております。また、連結子会社においても、各社のリスクプロファイルに応じて市場リスク管理方針・規程等を含め、市場リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの市場リスク管理は、当行及び連結子会社の市場リスク管理部署において行われ、市場リスクの状況や問題点等は市場リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部にて管理しております。

なお、市場リスク管理の監査については、リスク統括部及び各市場リスク管理部署における市場リスク管理態勢の整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当行において主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)」、「預金及び譲渡性預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。

これらの金融資産及び金融負債について、統計学的手法により一定期間(詳細は後述保有期間参照)後の損失額を推計して市場リスク量とし、金利及び価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該損失額の推計にはVaRを使用しております。

VaRの算出には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。前提条件は、観測期間1,250営業日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式会社のみ125営業日とし、それ以外は60営業日としております。

2023年3月31日現在で当行の主たる金融商品の市場リスク量(損失の推計値)は、38,197百万円であり、内訳は、有価証券27,356百万円、預貸金等(有価証券以外)10,841百万円となっております。

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

但し、VaR計測は統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となる点や最大損失額の予測を意図するものではない点、及び将来の市場の状況は過去とは大幅に異なる点に注意を要します。

なお、金額等から影響が軽微な一部の金融商品及び連結子会社の金融商品につきましては、定量的分析を実施しておりません。

##### ③流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、流動性リスクの管理を行っております。日常的には、市場金融部で資金繰り管理が行われ、管理部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、その状況や支払準備資産等の状況、ストレステストの実施結果等についてリスク管理委員会に報告を行っております。

なお、流動性リスク管理の監査については、リスク統括部及び各流動性リスク管理部署における流動性リスク管理態勢の整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	80,480	79,439	△1,041
その他有価証券	1,294,353	1,294,353	—
(2) 貸出金	2,092,111		
貸倒引当金（*1）	△22,262		
	2,069,848	2,059,015	△10,832
資産計	3,444,683	3,432,808	△11,874
(1) 預金	3,445,070	3,445,113	42
(2) 譲渡性預金	95,248	95,257	8
(3) 借入金	388,765	388,734	△30
負債計	3,929,085	3,929,105	20
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,119)	(10,119)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(289)	(289)	—
デリバティブ取引計	(10,409)	(10,409)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（2,620百万円）及び個別貸倒引当金（19,642百万円）を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	2,235
組合出資金（*3）	11,132

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	696,147	—	—	—	—	—
有価証券（*1）						
満期保有目的の債券	—	40,000	10,600	3,600	15,555	11,000
うち国債	—	—	—	—	—	11,000
地方債	—	24,500	8,100	3,600	15,555	—
社債	—	15,500	2,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	162,693	214,122	227,409	71,897	206,498	265,944
うち国債	13,000	6,000	—	14,000	79,500	96,000
地方債	63,283	47,757	58,044	26,800	37,386	32,377
社債	43,176	71,321	47,304	7,511	18,927	46,765
貸出金（*2）	471,809	329,111	269,820	185,562	208,112	590,249
合 計	1,330,650	583,233	507,830	261,060	430,166	867,193

(\*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致していません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻懸念先以下に対する債権等、償還予定額が見込めない37,444百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,244,288	158,646	40,943	1,028	164	—
譲渡性預金	95,198	50	—	—	—	—
借入金	39,204	160,676	188,885	—	—	—
合 計	3,378,690	319,373	229,828	1,028	164	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	202,673	—	—	202,673
地方債	—	263,014	—	263,014
社債	—	221,669	11,712	233,381
株式	75,701	1,384	—	77,086
その他	80,410	398,482	39,304	518,197
資産計	358,786	884,551	51,016	1,294,353
デリバティブ取引（*）				
金利関連	—	(289)	—	(289)
通貨関連	—	(10,119)	—	(10,119)
デリバティブ取引計	—	(10,409)	—	(10,409)

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10,047	—	—	10,047
地方債	—	51,396	—	51,396
社債	—	17,995	—	17,995
貸出金	—	—	2,059,015	2,059,015
資産計	10,047	69,391	2,059,015	2,138,454
預金	—	3,445,113	—	3,445,113
譲渡性預金	—	95,257	—	95,257
借入金	—	388,734	—	388,734
負債計	—	3,929,105	—	3,929,105

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債及び投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及び社債がこれに含まれます。



また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者（ブローカー等）より入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としておりレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定した価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債（自行保証付私募債）	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,348	-	△45	408	-	-	11,712	-
その他	49,652	600	△158	△10,791	-	-	39,304	-

- (\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
  - (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
  - (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
  - (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明  
当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
- なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

##### 割引率

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

#### 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	32,611
勤務費用	979
利息費用	194
数理計算上の差異の発生額	△388
退職給付の支払額	△1,366
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	32,030

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	35,896
期待運用収益	258
数理計算上の差異の発生額	△988
事業主からの拠出額	-
退職給付の支払額	△877
退職給付信託の設定	-
その他	-
年金資産の期末残高	34,289

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	31,756
年金資産	△34,289
非積立型制度の退職給付債務	△2,533
273	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,259

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	6,825
退職給付に係る資産	△9,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,259

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用 (注)	979
利息費用	194
期待運用収益	△258
数理計算上の差異の費用処理額	△170
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	744

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△770
その他	—
合計	△770

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	797
その他	—
合計	797

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15%
株式	40%
現金及び預金	0%
その他	45%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

- ①割引率 1.4%
- ②長期期待運用収益率 0.8% (退職給付信託は0.5%)
- ③予想昇給率 6.7%

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 48百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 10名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 8名 執行役員 8名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 14,480株	当行普通株式 16,210株	当行普通株式 10,670株	当行普通株式 18,300株
付与日	2013年8月19日	2014年8月18日	2015年8月17日	2016年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年8月20日~ 2043年8月19日	2014年8月19日~ 2044年8月18日	2015年8月18日~ 2045年8月17日	2016年8月23日~ 2046年8月22日
	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 7名 執行役員 7名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 6名 執行役員 6名	当行取締役 (非常勤取締役を除く) 6名 執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 12,100株	当行普通株式 14,380株	当行普通株式 15,350株	当行普通株式 23,610株
付与日	2017年8月28日	2018年8月27日	2019年8月26日	2020年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年8月29日~ 2047年8月28日	2018年8月28日~ 2048年8月27日	2019年8月27日~ 2049年8月26日	2020年8月25日~ 2050年8月24日
	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名 執行役員 8名	当行取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名 執行役員 8名		
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 31,450株	当行普通株式 28,330株		
付与日	2021年8月23日	2022年8月22日		
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。		
権利行使期間	2021年8月24日~ 2051年8月23日	2022年8月23日~ 2052年8月22日		

(注) 2017年10月1日付株式会社併合 (10株につき1株の割合) による併合後の株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	1,460	1,920	3,230	7,140
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	950
未確定残	1,460	1,920	3,230	6,190
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	950
権利行使	—	—	—	950
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	6,710	7,990	10,360	18,550
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	620	740	1,070	2,690
未確定残	6,090	7,250	9,290	15,860
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	620	740	1,070	2,690
権利行使	620	740	1,070	2,690
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	31,450	—
付与	—	28,330
失効	—	—
権利確定	3,970	—
未確定残	27,480	28,330
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	3,970	—
権利行使	3,970	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—	—	1,861円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,790円	1株当たり 3,590円	1株当たり 5,210円	1株当たり 2,950円

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1,861円	1,861円	1,861円	1,861円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 3,910円	1株当たり 3,632円	1株当たり 2,819円	1株当たり 2,143円

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1,861円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,513円	1株当たり 1,701円

- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.2%
予想残存期間（注）2	2.9年
予想配当（注）3	1株当たり 80円
無リスク利率（注）4	△0.08%

- (注) 1 2019年9月23日の週から2022年8月15日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出してあります。  
2 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での予想在任期間の平均によって見積りしてあります。  
3 2022年3月期の配当実績  
4 予想残存期間に対応する国債の利回り  
4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		8,094百万円
退職給付に係る負債		2,445百万円
減価償却費		1,766百万円
その他有価証券評価差額金		2,330百万円
その他		3,491百万円
繰延税金資産小計		18,127百万円
評価性引当額		△6,212百万円
繰延税金資産合計		11,915百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		△1,448百万円
その他		△66百万円
繰延税金負債合計		△1,514百万円
繰延税金資産（負債）の純額		10,400百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.7%
評価性引当額の増減		△3.8%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.1%

企業結合等関係

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

- 1 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称

株式会社大分銀行

事業の内容

銀行業

被結合企業の名称

大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容

銀行業務に係る事務代行業

- (2) 企業結合日

2022年4月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

- (4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

- (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

資産除去債務関係

金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識関係

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	2,844	0	2,844	1,044	—	3,888
為替業務	2,477	—	2,477	—	—	2,477
証券関連業務	1,160	—	1,160	—	—	1,160
代理業務	1,102	—	1,102	—	—	1,102
その他	919	—	919	—	—	919
役務取引等収益以外	95	—	95	610	—	706
顧客との契約から生じる経常収益	8,599	0	8,599	1,655	—	10,254
上記以外の経常収益	53,179	8,551	61,730	1,219	△299	62,650
外部顧客に対する経常収益	61,778	8,551	70,329	2,874	△299	72,905

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり  
 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。  
 3 上記以外の経常収益の調整額△299百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 4 「表示方法の変更」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他の経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当連結会計年度より「役務取引等費用」に計上しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (10) 重要な収益の計上方法」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等  
 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	314
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	420
契約負債 (期首残高)	90
契約負債 (期末残高)	90

顧客との契約から生じた債権は、主として顧客より受け取る役務取引等収益に対する債権のうち未収部分であります。契約負債は、顧客から受け取った役務取引等収益のうち前受部分であります。なお、契約負債は、役務取引等の提供に伴って履行義務は充足され、収益へと振替えられます。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債に含まれていた額は90百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格  
 当連結会計年度において、当初に予想される顧客との契約期間が1年を超える重要な契約がないため、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第80-22項に定める取扱いにより当該注記を記載しておりません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 11,861.14円

1株当たり当期純利益 342.76円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 340.64円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 187,520百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 314百万円

(うち新株予約権) 246百万円

(うち非支配株主持分) 68百万円

普通株式に係る期末の純資産額 187,205百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 15,783千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 5,409百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に

帰属する当期純利益 5,409百万円

普通株式の期中平均株式数 15,781千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する

当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 98千株

うち新株予約権 98千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算

定に含めなかった潜在株式の概要

—

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結リスク管理債権・セグメント情報

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(a)	5,192	7,955
危険債権額	(b)	45,167	38,918
三月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	205	199
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	50,566	47,073
正常債権額	(f)	1,968,214	2,095,186
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,018,780	2,142,259
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.50%	2.19%
貸倒引当金	(h)	29,270	26,717
引当率	(h) / (e)	57.88%	56.75%

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,598	8,245	52,844	2,676	55,520	—	55,520
セグメント間の内部経常収益	264	153	417	509	927	△927	—
計	44,862	8,398	53,261	3,186	56,448	△927	55,520
セグメント利益	6,184	212	6,396	866	7,263	△16	7,246
セグメント資産	4,290,382	22,695	4,313,078	18,855	4,331,933	△21,363	4,310,569
その他の項目							
減価償却費	1,501	98	1,600	63	1,664	△1	1,662
資金運用収益	32,661	12	32,673	1,070	33,744	△48	33,695
資金調達費用	474	54	528	4	532	△43	489
減損損失	324	—	324	—	324	—	324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,271	218	1,489	20	1,510	—	1,510

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,363百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	61,778	8,551	70,329	2,874	73,204	△299	72,905
セグメント間の内部経常収益	255	150	406	641	1,047	△1,047	—
計	62,033	8,702	70,736	3,516	74,252	△1,347	72,905
セグメント利益	6,521	189	6,710	1,094	7,805	△8	7,796
セグメント資産	4,303,547	22,922	4,326,469	19,988	4,346,457	△22,069	4,324,388
その他の項目							
減価償却費	1,375	105	1,481	56	1,537	△0	1,536
資金運用収益	43,029	12	43,041	1,126	44,168	△48	44,119
資金調達費用	1,933	56	1,989	3	1,993	△38	1,954
減損損失	325	—	325	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,785	147	2,933	33	2,966	△0	2,965

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△299百万円は、貸倒引当戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△22,069百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4.報告セグメントの変更等に関する事項

「表示方法の変更」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他の経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当連結会計年度より「役員取引等費用」に計上しており、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

#### 【関連情報】

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1.サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,859	15,809	18,851	55,520

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2.地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

##### 1.サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,372	28,627	21,905	72,905

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「表示方法の変更」に記載のとおり、従来「その他の経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、当連結会計年度より「役員取引等費用」に計上しており、前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

##### 2.地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	324	—	324	—	324

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	325	—	325	—	325

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年度

該当事項はありません。

2022年度

該当事項はありません。

## 当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	当期末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ831億円増加し3兆5,554億円となりました。
貸 出 金	当期末の貸出金残高は、前期末に比べ1,199億円増加し、2兆982億円となりました。
有 価 証 券	当期末の有価証券残高は、前期末に比べ1,004億円増加し、1兆3,923億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前期に比べ171億56百万円増加し、620億10百万円となりました。</p> <p>経常費用は、国債等債券売却損及び金融派生商品費用の増加等により、前期に比べ167億81百万円増加し、554億94百万円となりました。</p> <p>この結果、経常利益は、前期に比べ3億75百万円増加し、65億15百万円となりました。</p> <p>また、当期純利益は、経常利益の増加及び大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上により、前期に比べ4億97百万円増加し、51億56百万円となりました。</p>

## 主要経営指標（単体）

決算年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	51,574百万円	50,427百万円	47,360百万円	44,853百万円	62,010百万円
経常利益	6,494百万円	8,171百万円	5,552百万円	6,140百万円	6,515百万円
当期純利益	4,922百万円	4,333百万円	2,827百万円	4,659百万円	5,156百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	189,036百万円	177,046百万円	186,848百万円	182,573百万円	172,288百万円
総資産額	3,311,114百万円	3,378,917百万円	3,796,015百万円	4,294,259百万円	4,308,521百万円
預金残高	2,868,321百万円	2,919,062百万円	3,204,392百万円	3,370,096百万円	3,455,769百万円
貸出金残高	1,846,163百万円	1,839,189百万円	1,912,902百万円	1,978,279百万円	2,098,204百万円
有価証券残高	1,123,775百万円	1,099,559百万円	1,274,095百万円	1,291,928百万円	1,392,387百万円
1株当たり純資産額	12,002.35円	11,232.70円	11,849.93円	11,560.39円	10,900.41円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	90.00円 (40.00円)
1株当たり当期純利益	312.89円	275.34円	179.58円	295.53円	326.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	270.25円	247.03円	178.68円	293.98円	324.75円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.97%	10.01%	10.00%	9.93%	9.60%
配当性向	25.56%	29.05%	44.55%	27.07%	27.54%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,644 [719]人	1,632 [675]人	1,607 [630]人	1,558 [601]人	1,593 [657]人

- (注) 1 2022年度の中間配当についての取締役会決議は2022年11月14日に行いました。  
2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
3 従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年度より「役員取引等費用」に計上しており、2021年度の計数の組替えを行っております。

## 財務諸表

本誌掲載の財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた財務諸表に基づいて作成しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	942,567	725,866
現金	32,489	29,726
預け金	910,077	696,139
コールローン	—	2,537
買入金銭債権	3,476	3,310
金銭の信託	16,931	3,991
有価証券	1,291,928	1,392,387
国債	243,102	213,578
地方債	286,086	314,530
社債	261,275	251,387
株式	74,176	83,692
その他の証券	427,287	529,199
貸出金	1,978,279	2,098,204
割引手形	4,569	4,824
手形貸付	58,804	60,968
証書貸付	1,766,742	1,874,487
当座貸越	148,163	157,923
外国為替	11,591	4,331
外国他店預け	11,555	4,289
取立外国為替	25	41
その他資産	26,194	42,980
未収収益	2,408	3,162
金融派生商品	4,034	4,082
金融商品等受入担保金	17,886	33,330
その他の資産	1,866	2,404
有形固定資産	28,037	29,403
建物	4,320	6,375
土地	19,772	19,780
リース資産	185	263
建設仮勘定	566	164
その他の有形固定資産	3,192	2,819
無形固定資産	746	573
ソフトウェア	640	468
その他の無形固定資産	105	104
前払年金費用	9,621	9,540
繰延税金資産	3,360	9,140
支払承諾見返	8,095	10,216
貸倒引当金	△26,570	△23,963
資産の部合計	4,294,259	4,308,521
<b>(負債の部)</b>		
預金	3,370,096	3,455,769
当座預金	139,398	146,066
普通預金	2,301,253	2,400,550
貯蓄預金	25,043	24,917
通知預金	4,840	4,792
定期預金	841,157	829,366
定期積金	9,869	10,282
その他の預金	48,533	39,792
譲渡性預金	102,209	99,648
コールマネー	3,671	—
売現先勘定	16,827	47,902
債券貸借取引受入担保金	138,405	83,698
借入金	421,102	383,027
借入金	421,102	383,027
外国為替	45	37
売渡外国為替	17	21
未払外国為替	28	16
その他負債	38,859	43,721
未決済為替債	0	—
未払法人税等	190	341
未払費用	621	1,018
前受収益	881	940
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13,535	14,492
金融商品等受入担保金	907	2,453
リース債務	185	263
資産除去債務	486	443
その他の負債	22,051	23,768
賞与引当金	1,032	1,047
退職給付引当金	6,048	6,210
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	879
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,074
支払承諾	8,095	10,216
負債の部合計	4,111,686	4,136,233
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	135,186	139,287
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	124,755	128,856
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	119,330	122,830
繰越利益剰余金	5,341	5,942
自己株式	△2,122	△2,078
株主資本合計	163,245	167,389
その他有価証券評価差額金	9,079	△3,017
繰延ヘッジ損益	1,673	△454
土地再評価差額金	8,353	8,124
評価・換算差額等合計	19,107	4,652
新株予約権	220	246
純資産の部合計	182,573	172,288
負債及び純資産の部合計	4,294,259	4,308,521

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
経常収益	44,853	62,010
資金運用収益	32,668	43,029
貸出金利息	19,834	21,282
有価証券利息配当金	12,180	21,153
コールローン利息	0	102
預け金利息	653	479
その他の受入利息	0	11
役員取引等収益	8,296	8,763
受入為替手数料	2,523	2,477
その他の役員収益	5,773	6,285
その他業務収益	1,899	5,518
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	1,898	5,518
その他経常収益	1,988	4,698
貸倒引当金戻入益	—	2,522
株式等売却益	1,711	1,950
その他の経常収益	277	226
経常費用	38,712	55,494
資金調達費用	470	1,933
預金利息	165	160
譲渡性預金利息	87	27
コールマネー利息	9	15
売現先利息	21	1,100
債券貸借取引支払利息	108	409
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	78	216
その他の支払利息	—	4
役員取引等費用	1,976	1,922
支払為替手数料	805	728
その他の役員費用	1,171	1,194
その他業務費用	8,813	24,479
外国為替売却損	304	1,198
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	7,852	19,635
国債等債券償却	47	—
金融派生商品費用	609	3,644
営業経費	25,689	25,675
その他経常費用	1,761	1,483
貸倒引当金繰入額	805	—
貸出金償却	0	0
株式等売却損	386	538
株式等償却	430	695
金銭の信託運用損	68	59
その他の経常費用	70	190
経常利益	6,140	6,515
特別利益	184	696
固定資産処分益	184	115
抱合せ株式消滅差益	—	581
特別損失	466	485
固定資産処分損	142	159
減損損失	324	325
税引前当期純利益	5,858	6,726
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,159
法人税等調整額	△223	410
法人税等合計	1,198	1,569
当期純利益	4,659	5,156



# 株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更 による累積的影響額								△0	△0		△0						△0
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当期変動額																	
剰余金の配当								△1,260	△1,260		△1,260						△1,260
当期純利益								4,659	4,659		4,659						4,659
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△41	△41						135	93						93
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								310	310		310						310
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			38	38				△38	△38		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)												△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△8,075
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	2,500	1,171	3,671	132	3,800	△8,920	1,202	△310	△8,029	△45	△4,274
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573
当期変動額																	
剰余金の配当								△1,262	△1,262		△1,262						△1,262
当期純利益								5,156	5,156		5,156						5,156
自己株式の取得										△1	△1						△1
自己株式の処分			△22	△22						45	22						22
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								228	228		228						228
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			22	22				△22	△22		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)												△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△14,429
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,500	600	4,100	43	4,144	△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△10,284
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288

## 注記事項

## 重要な会計方針

## 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役員取引等収益

役員取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要管理先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 23,963百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

債務者区分は、債務者の財政状態及び経営成績並びに将来の事業計画等を基礎として決定し、その債務者区分に応じて貸倒引当金を計上しております。

各債務者区分の債権に関する具体的な貸倒引当金の算出方法は、「財務諸表 注記事項（重要な会計方針）7 引当金の計上基準（1）「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、債務者の将来の事業計画の合理性の評価であり、債務者区分決定の基礎としております。事業計画の合理性の評価には、当該計画の達成可能性を考慮しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、翌事業年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。当該仮定は、前事業年度から重要な変更はありません。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 会計方針の変更

## 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

連結財務諸表と同一の内容であるため、記載を省略しております。

## 表示方法の変更

## 損益計算書関係

従来、「その他の経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険料の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度より、「その他の役員費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」556百万円及び「その他の役員費用」1,450百万円は、「その他の経常収益」277百万円及び「その他の役員費用」1,171百万円と表示しております。

**貸借対照表関係**

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	4,767百万円
出資金	1,842百万円
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,183百万円
危険債権額	38,015百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	169百万円
合計額	45,367百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	4,824百万円
--	----------
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	581,110百万円
計	581,110百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,820百万円
売現先勘定	47,902百万円
債券貸借取引受入担保金	83,698百万円
借入金	383,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 

有価証券等	34,111百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	323百万円
- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	649,331百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	638,426百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額	1,659百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	11,829百万円
--	-----------
- ※8 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額
 

	24百万円
--	-------

**有価証券関係**

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,610
関連会社株式	—

**税効果会計関係**

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,203百万円
退職給付引当金	2,124百万円
減価償却費	1,763百万円
その他有価証券評価差額金	2,378百万円
その他	3,356百万円
繰延税金資産小計	16,826百万円
評価性引当額	△6,171百万円
繰延税金資産合計	10,655百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△1,448百万円
その他	△66百万円
繰延税金負債合計	△1,514百万円
繰延税金資産（負債）の純額	9,140百万円
- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%
評価性引当額の増減	△4.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%

**企業結合等関係**

「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**収益認識関係**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（10）重要な収益の計上方法」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

# 営業の状況／損益

## 部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,674	4,065	32,668	34,803	8,263	43,029
資金調達費用	411	128	468	420	1,549	1,931
資金運用収支	28,262	3,937	32,199	34,383	6,714	41,097
役員取引等収益	8,216	80	8,296	8,682	80	8,763
役員取引等費用	1,923	53	1,976	1,860	62	1,922
役員取引等収支	6,293	26	6,320	6,822	18	6,840
その他業務収益	1,178	721	1,899	5,518	—	5,518
その他業務費用	3,448	5,365	8,813	9,380	15,098	24,479
その他業務収支	△2,270	△4,643	△6,914	△3,861	△15,098	△18,960
業務粗利益	32,285	△679	31,605	37,343	△8,366	28,977
業務粗利益率	0.87%	△0.22%	0.84%	1.03%	△2.82%	0.78%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度2百万円、2022年度1百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	5,652	3,143
実質業務純益	5,833	3,143
コア業務純益	11,834	17,260
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,809	9,172

## 役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	8,216	80	8,296	8,682	80	8,763
うち預金・貸出業務	2,745	—	2,745	2,844	—	2,844
うち為替業務	2,452	70	2,523	2,399	77	2,477
うち証券関連業務	1,626	—	1,626	1,160	—	1,160
うち代理業務	520	—	520	1,102	—	1,102
うち保護預り・貸金庫業務	51	—	51	50	—	50
うち保証業務	75	9	84	88	2	91
役員取引等費用	1,923	53	1,976	1,860	62	1,922
うち為替業務	752	53	805	666	61	728
うち個人ローン業務	1,087	—	1,087	1,110	—	1,110

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△304	△304	—	△1,198	△1,198
国債等債券売買損益	△2,097	△3,856	△5,953	△3,777	△10,339	△14,116
金融派生商品損益	△126	△482	△609	△84	△3,560	△3,644
その他	△46	—	△46	△0	—	△0
合計	△2,270	△4,643	△6,914	△3,861	△15,098	△18,960

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(253,679)</b> <b>3,708,236</b>	<b>(70)</b> <b>28,674</b>	<b>0.77%</b>	<b>(218,549)</b> <b>3,619,349</b>	<b>(37)</b> <b>34,803</b>	<b>0.96%</b>
うち貸出金	1,886,222	18,940	1.00%	1,993,639	19,316	0.96%
うち商品有価証券	3	0	0.03%	11	0	0.00%
うち有価証券	1,053,506	9,000	0.85%	1,108,697	14,961	1.34%
うちコールローン	3,863	0	0.01%	41	0	0.00%
うち預け金	504,420	653	0.12%	280,218	479	0.17%
<b>資金調達勘定</b>	<b>3,819,805</b>	<b>411</b>	<b>0.01%</b>	<b>3,927,942</b>	<b>420</b>	<b>0.01%</b>
うち預金	3,238,423	162	0.00%	3,399,035	112	0.00%
うち譲渡性預金	170,293	87	0.05%	132,260	27	0.02%
うちコールマネー	11,523	△2	△0.01%	2,246	△0	△0.01%
うち債券貸借取引 受入担保金	87,464	87	0.10%	61,257	61	0.10%
うち借入金	329,850	0	0.00%	347,588	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度222,877百万円、2022年度430,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度19,734百万円、2022年度16,040百万円)および利息(2021年度2百万円、2022年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>298,885</b>	<b>4,065</b>	<b>1.36%</b>	<b>296,334</b>	<b>8,263</b>	<b>2.78%</b>
うち貸出金	62,266	893	1.43%	62,086	1,965	3.16%
うち有価証券	226,861	3,179	1.40%	225,536	6,192	2.74%
うちコールローン	—	—	—%	2,821	102	3.63%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(253,679)</b> <b>295,162</b>	<b>(70)</b> <b>128</b>	<b>0.04%</b>	<b>(218,549)</b> <b>290,870</b>	<b>(37)</b> <b>1,549</b>	<b>0.53%</b>
うち預金	11,152	3	0.03%	14,952	48	0.32%
うちコールマネー	2,343	11	0.48%	1,087	15	1.41%
うち売現先勘定	13,762	21	0.15%	33,518	1,100	3.28%
うち債券貸借取引 受入担保金	14,177	20	0.14%	11,053	347	3.14%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度1百万円、2022年度-百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月の取引に適用する方式)により算出しております。

(合計)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>3,753,442</b>	<b>32,668</b>	<b>0.87%</b>	<b>3,697,134</b>	<b>43,029</b>	<b>1.16%</b>
うち貸出金	1,948,488	19,834	1.01%	2,055,725	21,282	1.03%
うち商品有価証券	3	0	0.03%	11	0	0.00%
うち有価証券	1,280,367	12,180	0.95%	1,334,234	21,153	1.58%
うちコールローン	3,863	0	0.01%	2,862	102	3.58%
うち預け金	504,420	653	0.12%	280,218	479	0.17%
<b>資金調達勘定</b>	<b>3,861,288</b>	<b>468</b>	<b>0.01%</b>	<b>4,000,264</b>	<b>1,931</b>	<b>0.04%</b>
うち預金	3,249,576	165	0.00%	3,413,988	160	0.00%
うち譲渡性預金	170,293	87	0.05%	132,260	27	0.02%
うちコールマネー	13,866	9	0.06%	3,334	15	0.45%
うち売現先勘定	13,762	21	0.15%	33,518	1,100	3.28%
うち債券貸借取引 受入担保金	101,642	108	0.10%	72,310	409	0.56%
うち借入金	329,850	0	0.00%	347,588	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度222,879百万円、2022年度430,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度19,734百万円、2022年度16,040百万円)および利息(2021年度2百万円、2022年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,790	△3,671	119	△687	6,816	6,129
うち貸出金	821	△1,145	△323	1,040	△664	375
うち有価証券	674	△739	△64	494	5,466	5,961
うち預け金	455	60	515	△290	116	△173
支払利息	46	△37	9	11	△3	8
うち預金	10	△91	△80	5	△55	△50
うち譲渡性預金	△14	△23	△37	△9	△49	△59
うち債券貸借取引 受入担保金	70	0	70	△26	△0	△26

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△146	△172	△319	△34	4,232	4,197
うち貸出金	△66	△52	△119	△2	1,074	1,071
うち有価証券	36	△223	△186	△18	3,031	3,012
支払利息	△4	△75	△80	△1	1,422	1,420
うち預金	0	△9	△9	1	42	44
うち売現先勘定	△6	△41	△47	71	1,006	1,078
うち債券貸借取引 受入担保金	4	△5	△1	△4	331	326

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,239	△4,422	△182	△490	10,850	10,360
うち貸出金	787	△1,230	△443	1,105	341	1,447
うち有価証券	776	△1,026	△250	532	8,441	8,973
うち預け金	455	60	515	△290	116	△173
支払利息	51	△105	△53	17	1,445	1,462
うち預金	10	△100	△89	7	△13	△5
うち譲渡性預金	△14	△23	△37	△9	△49	△59
うち売現先勘定	△6	△41	△47	71	1,006	1,078
うち債券貸借取引 受入担保金	77	△9	68	△31	332	300

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	10,716	10,911
退職給付費用	607	696
福利厚生費	1,950	2,009
減価償却費	1,478	1,406
土地建物機械賃借料	521	499
営繕費	89	113
消耗品費	298	464
給水光熱費	261	300
旅費	48	65
通信費	937	1,031
広告宣伝費	159	150
租税公課	1,544	1,776
その他	7,075	6,249
合計	25,689	25,675

# 営業の状況／預金

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,359,953	—	2,359,953	2,528,412	—	2,528,412
うち有利息預金	1,993,023	—	1,993,023	2,104,104	—	2,104,104
定期性預金	866,522	—	866,522	858,548	—	858,548
うち固定金利定期預金	864,905	—	864,905	857,118	—	857,118
うち変動金利定期預金	1,617	—	1,617	1,429	—	1,429
その他の預金	11,947	11,152	23,099	12,074	14,952	27,026
合計	3,238,423	11,152	3,249,576	3,399,035	14,952	3,413,988
譲渡性預金	170,293	—	170,293	132,260	—	132,260
総合計	3,408,717	11,152	3,419,870	3,531,296	14,952	3,546,248

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 営業の状況／貸出金

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	55,690	372	56,062	58,404	878	59,283
証書貸付	1,671,869	61,893	1,733,763	1,769,272	61,207	1,830,480
当座貸越	154,665	—	154,665	161,520	—	161,520
割引手形	3,997	—	3,997	4,440	—	4,440
合計	1,886,222	62,266	1,948,488	1,993,639	62,086	2,055,725

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,978,279	100.00%	2,098,204	100.00%
製造業	131,760	6.66%	145,951	6.96%
農業・林業	3,544	0.18%	4,081	0.19%
漁業	3,500	0.18%	3,326	0.16%
鉱業・採石業・砂利採取業	1,723	0.09%	2,651	0.13%
建設業	47,629	2.41%	56,312	2.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	66,297	3.35%	65,532	3.12%
情報通信業	14,775	0.75%	13,764	0.66%
運輸業・郵便業	68,433	3.46%	70,194	3.35%
卸売業・小売業	141,321	7.14%	143,742	6.85%
金融業・保険業	83,302	4.21%	119,405	5.69%
不動産業・物品賃貸業	254,214	12.85%	264,956	12.63%
各種サービス業	215,387	10.89%	219,197	10.45%
地方公共団体	308,109	15.57%	314,658	15.00%
その他	638,285	32.26%	674,435	32.13%
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	1,978,279	100.00%	2,098,204	100.00%

## 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
有価証券	5,035	5,118	—	—
債権	586	844	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	358,598	360,719	1,469	1,555
その他	11,884	11,812	1,111	1,270
計	376,105	378,496	2,581	2,826
保証	939,713	979,473	2,080	2,299
信用	662,461	740,234	3,434	5,090
合計	1,978,279	2,098,204	8,095	10,216
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,347,567	68.12%	1,375,515	65.56%
運転資金	630,712	31.88%	722,689	34.44%
合計	1,978,279	100.00%	2,098,204	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		2021年度	2022年度
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	108,989	109,535
	金額	1,978,279	2,098,204
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	108,739	109,275
	金額	1,438,155	1,545,258
(B)	貸出先件数	99.77%	99.76%
(A)	金額	72.69%	73.64%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金の預金に対する比率

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	54.79%	468.94%	56.44%	57.05%	376.15%	58.45%
	期中平均値	54.90%	558.30%	56.54%	55.85%	410.74%	57.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 (a)	4,529	7,183
危険債権額 (b)	44,066	38,015
三月以上延滞債権額 (c)	—	—
貸出条件緩和債権額 (d)	186	169
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	48,782	45,367
正常債権額 (f)	1,950,178	2,076,203
総与信残高 (g) = (e) + (f)	1,998,960	2,121,571
総与信残高に占める割合 (e) / (g)	2.44%	2.13%
貸倒引当金 (h)	26,570	23,963
引当率 (h) / (e)	54.46%	52.82%

### 用語説明

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

#### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しない債権。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しない債権。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,425	181	2,647	△777
個別貸倒引当金	23,145	△85	21,316	△1,829
特定海外債権引当動定	—	—	—	—
合計	26,570	96	23,963	△2,607

## 貸出金の償却

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
0	0

## 特定海外債権の状況

2021年度、2022年度ともに、該当する項目はありません。

## 金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

(単位：百万円)

	2022年度	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,183	0.33%
危険債権	38,015	1.79%
要管理債権	169	0.00%
正常債権	2,076,203	97.88%
合計	2,121,571	100.00%

### 用語説明

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

#### 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

## 営業の状況／証券

### 有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	216,333	—	216,333	255,314	—	255,314
地方債	284,426	—	284,426	291,889	—	291,889
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	290,925	—	290,925	251,855	—	251,855
株式	50,220	—	50,220	53,649	—	53,649
その他の証券	211,600	226,861	438,461	255,988	225,536	481,525
うち外国債券	—	225,976	225,976	—	223,616	223,616
うち外国株式	—	884	884	—	1,919	1,919
合計	1,053,506	226,861	1,280,367	1,108,697	225,536	1,334,234

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	3	10
商品地方債	0	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	3	11

### 有価証券の預金に対する比率

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	31.35%	37.20%	32.75%	1,497.87%	39.16%
	期中平均値	30.90%	2,034.15%	37.43%	31.39%	1,508.32%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 営業の状況／ALM

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3か月未満	189,224	189,042	176	195,890	195,656	228
3か月以上6か月未満	153,823	153,681	141	151,865	151,656	208
6か月以上1年未満	264,352	263,962	389	265,770	265,418	351
1年以上2年未満	83,036	82,648	388	82,242	81,866	375
2年以上3年未満	64,783	64,369	413	53,972	53,754	218
3年以上	48,871	48,871	—	42,339	42,339	—
合計	804,091	802,575	1,509	792,079	790,692	1,382

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	171,940	—	—	176,676	—	—
1年超3年以下	209,851	132,270	77,580	167,138	116,985	50,152
3年超5年以下	189,954	131,143	58,810	205,819	142,344	63,475
5年超7年以下	134,807	82,630	52,176	133,777	86,219	47,558
7年超	1,123,562	343,083	780,478	1,256,868	417,970	838,897
期間の定めのないもの	148,163	139,433	8,729	157,923	149,739	8,184
合計	1,978,279	—	—	2,098,204	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	—	13,330	—	57,325	—	55,777	37,503	—
1年超3年以下	19,237	78,170	—	95,430	—	75,067	53,758	—
3年超5年以下	—	69,302	—	56,008	—	56,833	11,838	—
5年超7年以下	—	47,945	—	11,146	—	31,176	23,787	—
7年超10年以下	86,235	43,757	—	23,078	—	73,496	13,284	—
10年超	137,629	33,581	—	18,286	—	73,284	65,664	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	74,176	61,650	0	1,863
合計	243,102	286,086	—	261,275	74,176	427,287	205,839	1,863

	2022年度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	13,072	63,218	—	48,183	—	43,152	32,886	—
1年超3年以下	6,052	72,434	—	95,625	—	88,057	45,848	—
3年超5年以下	—	66,045	—	56,754	—	122,749	50,739	—
5年超7年以下	13,919	30,060	—	11,518	—	21,322	7,083	—
7年超10年以下	78,380	51,845	—	20,444	—	69,891	13,897	—
10年超	102,154	30,925	—	18,861	—	89,996	80,905	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	83,692	94,029	0	1,653
合計	213,578	314,530	—	251,387	83,692	529,199	231,360	1,653

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

# 営業の状況／時価等情報

## 2021年度 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,953	9,564	△389
	地方債	34,287	34,172	△114
	社債	15,522	15,498	△23
	その他	—	—	—
	小計	59,762	59,235	△527
合 計		59,762	59,235	△527

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,323	29,210	25,112
	債券	247,976	246,278	1,697
	国債	19,237	19,003	234
	地方債	152,383	151,536	846
	社債	76,354	75,738	616
	その他	189,645	183,932	5,712
	小計	491,944	459,421	32,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,052	15,195	△2,143
	債券	482,725	491,749	△9,023
	国債	213,911	220,473	△6,561
	地方債	99,416	101,041	△1,625
	社債	169,398	170,234	△836
	その他	227,068	236,396	△9,327
	小計	722,847	743,342	△20,494
合 計		1,214,792	1,202,764	12,028

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	2021 年度	
	貸借対照表計上額	
非上場株式	2,011	
組合出資金	8,009	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 金銭の信託関係

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(単位：百万円)

	2021 年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	16,931	—

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021 年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021 年度	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,351	
関連法人等株式	—	

### 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021 年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,967	1,383	386
債券	45,010	52	268
国債	40,447	—	268
地方債	4,553	52	—
社債	10	—	—
その他	182,507	2,173	7,584
合 計	232,485	3,609	8,239

### 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、47百万円(うち、社債47百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

## 2022年度 売買目的有価証券

該当ありません。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	17,255	17,359	104
	社債	2,490	2,501	11
	その他	—	—	—
	小計	19,745	19,861	115
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,904	10,047	△856
	地方債	34,260	33,983	△276
	社債	15,515	15,493	△22
	その他	—	—	—
	小計	60,680	59,524	△1,155
合 計		80,425	79,385	△1,040

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,269	36,857	27,411
	債券	278,675	276,833	1,842
	国債	80,439	79,645	794
	地方債	138,289	137,732	557
	社債	59,946	59,455	491
	その他	153,623	151,460	2,162
	小計	496,568	465,151	31,417
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,549	14,767	△2,218
	債券	420,394	431,601	△11,207
	国債	122,233	127,930	△5,696
	地方債	124,725	127,985	△3,260
	社債	173,434	175,685	△2,251
	その他	364,574	387,962	△23,387
	小計	797,517	834,331	△36,814
合 計		1,294,086	1,299,482	△5,396

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	2022 年度	
	貸借対照表計上額	時 価
非上場株式	2,105	—
組合出資金	9,159	—

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 金銭の信託関係

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(単位：百万円)

	2022 年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,991	—

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022 年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022 年度	
	貸借対照表計上額	時 価
子会社・子法人等株式	6,610	—
関連法人等株式	—	—

### 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022 年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,482	1,588	312
債券	152,955	65	8,223
国債	152,722	65	8,223
地方債	—	—	—
社債	232	—	—
その他	130,727	663	11,637
合 計	291,165	2,318	20,173

### 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

# 営業の状況／デリバティブ取引情報

## 2021年度

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### 通貨関連取引（2022年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2021年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	107,703	67,314	△8,470	△8,470	
	クーポンスワップ	130,151	122,113	183	183	
	為替	売建	65,449	9	△4,069	△4,069
		買建	8,422	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
	合計	—	—	△12,356	△12,356	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 株式関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### 債券関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### 商品関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### クレジットデリバティブ取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引（2022年3月31日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払固定	45,000	45,000	2,855	—
	金利オプション	その他有価証券(債券)	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
合計	—	—	—	—	2,855	—

(注) 1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものではありません。

#### 通貨関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### 株式関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

#### 債券関連取引（2022年3月31日現在）

該当ありません。

## 2022年度

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### 通貨関連取引（2023年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2022年度				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	114,835	66,765	△8,988	△8,988	
	クーポンスワップ	170,329	127,805	167	167	
	為替	売建	59,502	462	△1,431	△1,431
		買建	8,820	—	132	132
	通貨オプション	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
	合計	—	—	△10,119	△10,119	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 株式関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### 債券関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### 商品関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### クレジットデリバティブ取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引（2023年3月31日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	金利先物	受取変動・支払固定	30,000	30,000	△289	—
	金利オプション	その他有価証券(債券)	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
合計	—	—	—	—	△289	—

(注) 1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものではありません。

#### 通貨関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### 株式関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

#### 債券関連取引（2023年3月31日現在）

該当ありません。

## 営業の状況／暗号資産

該当事項はありません。

## 営業の状況／諸比率

### 利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.15	0.15
純資産経常利益率	3.55	3.69
総資産当期純利益率	0.11	0.12
純資産当期純利益率	2.70	2.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### 利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	1.36	0.87	0.96	2.78	1.16
資金調達原価	0.66	0.28	0.67	0.65	0.78	0.69
総資金利鞘	0.11	1.08	0.20	0.31	2.00	0.47

# 自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項 【単体ベース】【連結ベース】

## バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## 自己資本の構成に関する事項

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,600	162,614
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	30,180
うち、利益剰余金の額	139,287	135,186
うち、自己株式の額（△）	2,078	2,122
うち、社外流出予定額（△）	789	630
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	246	220
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,647	3,425
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,647	3,425
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	548	1,127
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 170,043	167,387
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	398	518
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	398	518
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,634	6,690
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,033	7,209
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 163,009	160,178
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,622,214	1,540,513
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	201	418
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	201	418
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,168	71,976
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,697,382	1,612,489
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.60	9.93



## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	182,242	178,003
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33,366
うち、利益剰余金の額	151,743	147,390
うち、自己株式の額（△）	2,078	2,122
うち、社外流出予定額（△）	789	630
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△554	△18
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△554	△18
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	246	220
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,168	3,929
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,168	3,929
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	548	1,127
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	13
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 185,658	183,275
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	479	622
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	479	622
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,317	6,875
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,797	7,498
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 178,861	175,777
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,637,889	1,556,283
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	201	418
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	201	418
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,774	77,461
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,718,664	1,633,744
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.40	10.75

# 自己資本の充実の状況等／定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】

## 自己資本調達手段の概要

### 自己資本調達手段（2023年3月末）

自己資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
普通株式	19,598百万円	完全議決権株式

## 銀行、連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、コア資本をベースとして、各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としています。

また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しています。

その他、自己資本の充実度を管理するものとして、以下の管理を実施しています。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量
- ・統合ストレステスト

なお、連結子会社を含んだ自己資本の充実度については、自己資本比率により評価しております。

## 信用リスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、信用リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」及び「信用リスク定量化」を通じて、信用リスクの客観的かつ定量的な把握に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については、月次でリスク管理委員会にて評価を実施するとともに、経営陣への報告を行っております。

連結子会社についても、当行の関与のもと、信用リスクの適切な管理に取り組んでおります。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、当行「貸倒償却及び貸倒引当金等の計上基準書」に基づき、次のとおり計上しています。

- ・債務者区分が正常先及び要注意先の貸出資産に対しては、各債務者区分毎に予想損失額1年間分を、一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が要管理先の貸出資産（ただし、与信額10億円未満の先。与信10億円以上の先についてはDCF法を適用）に対しては、3年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の貸出資産に対しては、回収不能見込額に対して個別貸倒引当金を計上。

なお、全ての債権は自己査定基準書に基づき、営業店にて1次査定、融資部にて2次査定を実施後、監査部にて内部監査を実施しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

### 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)の4社を採用しております。

※エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

※連結子会社においても、当行と同様の取扱としております。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

（方針及び手続）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、行内規程に基づいて評価及び管理を行っており、自行預金及び日本国政府が発行する円建て債券を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については、住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、貸出金と自行預金については、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としています。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

同一の信用リスク削減手法に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

派生商品取引の当行全体の与信相当額や主な取引項目の内訳はリスク管理委員会に報告されます。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引を行っておりません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、新規の証券化又は再証券化については、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。

また、投資家としては今後も投資対象として適切な銘柄があれば投資機会を探っていきたくと考えております。

大分リース株式会社においても、新規の証券化又は再証券化につきましては、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。

当行が投資家として保有する場合の証券化商品については、それに関連する信用リスクならびに金利リスクを有することとなります。

これらはいずれも貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

### 2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品に対しては裏付け資産の状況や外部格付の継続的なモニタリングを行い、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

### 3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

### 4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

連結グループである大分リース株式会社においても、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

### 5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

### 6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### 7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### 8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び連結グループである大分リース株式会社では、証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する「売却処理」を採用しております。

### 9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株) 格付投資情報センター（R & I）、(株) 日本格付研究所（J C R）、S&Pグローバル・レーティング（S & P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）の適格格付機関4社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

### 10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

### 11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスク管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマーを含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスク管理方針及び同管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、イベントリスク、風評リスク及び情報資産リスクをオペレーショナル・リスクと定義し、その総合的な管理部署をリスク統括部と定めるとともに、各リスクの所管部署等を定めています。各リスクの所管部署はリスク統括部と連携して定期的にリスク管理上の重要課題の抽出を行い、改善する取り組みを実施しております。各所管部署が認識した事務ミス・障害事例、その改善策等は、オペレーショナル・リスク管理委員会において協議・報告を行い、リスク管理の実効性を高めるとともに極小化に努めています。なお、重要度の高い事項については上部組織であるリスク管理委員会へ付議・報告する体制としています。

連結子会社についても、当行の関与のもとオペレーショナル・リスクの適切な管理に取り組んでおります。

### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

連結子会社においても、オペレーショナル・リスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では、「市場取引において資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り安定的な収益を確保するために、能動的に一定の市場リスクを引き受け適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

(手続きの概要)

上場株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（以下、VaR）により行っております。計測手法はヒストリカル・シミュレーション法を採用し、観測期間1,250営業日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式のみ125営業日とし、それ以外は60営業日として計測しております。半期毎にリスク管理委員会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の確保に努めております。

株式等の評価については、子会社株式又は関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社が保有する株式等の評価については、当行に準じて行っております。

## 金利リスクに関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針および金利リスクの定義)

当行では「市場取引において、資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り、安定的な収益を確保するために、能動的に一定の市場リスクを引き受け、適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、金利リスクを市場リスクのひとつとして管理しています。

金利リスクについては、「金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」と定義しています。

(金利リスクの管理と手続)

当行では、金利感応性を有する全ての資産・負債、オフバランス取引を金利リスクの管理対象とし、重要性を踏まえて金利リスクを計測しています。金利リスクの管理には、VaR、 $\Delta$ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）等の指標を用いています。

当行は、金利リスクを適切に管理するため、リスク管理委員会で半期毎にVaR及び $\Delta$ EVEに対する限度枠、アラームポイントを設定して、管理を行っております。具体的には、VaRについては、統合的リスク管理において預金・貸出金の金利リスク及び有価証券の市場リスクに対する限度額としてのリスク資本を配賦し、預金・貸出金は月次、有価証券は日次で計測したVaRがその範囲内に収まっているかを確認しています。 $\Delta$ EVEについては、自己資本に対する比率が一定の水準を超えないよう管理しています。これらの限度枠の遵守状況はリスク管理委員会に月次で報告し、健全性の確保に努めています。

なお、当行では連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものとみなしています。

### 2. 金利リスクの算定手法の概要

( $\Delta$ EVEに関する事項)

(1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.8年です。

(2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年としています。

(3) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しています。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率、将来人口推計に基づく影響を考慮しています。将来の預金残高推移の推計結果については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(4) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める「保守的な前提」を採用しています。

(5) 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨ごとに算出した $\Delta$ EVEが正となる通貨のみを単純合算しています。

(6) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮していません。

- (7) 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提  
 コア預金については、内部モデルで過去の実績及び将来推計データを用いて推計しているため、実績値または将来推計データが大きく変動した場合、 $\Delta$ EVEに影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 前期の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta$ EVE最大値は、内外金利の上昇に伴う金利リスク低減策（ヘッジ等）、有価証券の入替等により、前期末比減少しています。
- (9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
 $\Delta$ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

（その他の金利リスクの算定方法）

金利リスクを含む市場リスクのVaR計測には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しています。金利リスクのVaRの前提条件は、観測期間1,250日、信頼区間99%、保有期間60日とし、預金・貸出金は月次、有価証券は日次で計測を行っています。計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しています。

## 連結の範囲に関する事項

### 1.自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

### 2.連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
大銀オフィスサービス株式会社	経理関係計算業務
大分リース株式会社	リース業
大分保証サービス株式会社	債務保証業
株式会社大分カード	クレジットカード業
大銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社大銀経済経営研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務
大分ベンチャーキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業

### 3.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

### 4.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

### 5.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において、自己資本にかかる支援は行っておりません。

# 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年度		2022年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	566	22
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,719	548	14,132	565
10. 地方三公社向け	20	176	7	204	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	30,991	1,239	26,743	1,069
12. 法人等向け	20~100	581,913	23,276	601,183	24,047
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	359,692	14,387	390,644	15,625
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,647	1,865	46,901	1,876
15. 不動産取得等事業向け	100	247,472	9,898	261,817	10,472
16. 三月以上延滞等	50~150	575	23	711	28
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,068	122	2,784	111
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1250	73,529	2,941	87,439	3,497
21. 上記以外	100~250	68,318	2,732	79,564	3,182
22. 証券化	—	43,247	1,729	40,890	1,635
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	43,247	1,729	40,890	1,635
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	47,874	1,914	51,276	2,051
（ルック・スルー方式）	—	38,283	1,531	42,114	1,684
（マドレー方式）	—	9,591	383	9,161	366
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	418	16	201	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,517,844	60,713	1,605,263	64,210

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2021年度		2022年度	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,127	45	612	24
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	63	2	82	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,094	83	3,179	127
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,697	187	4,852	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	889	35	2,111	84
(うち有価証券の保証)	100	889	35	2,111	84
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,679	307	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	—	2,449	97	2,446	97
派生商品取引	—	2,449	97	2,446	97
(1) 外為関連取引	—	1,739	69	2,355	94
(2) 金利関連取引	—	710	28	91	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合 計	—	19,001	760	13,283	531

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
CVAリスク相当額	293	293
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,667	3,667
所要自己資本額	146	146

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

## 適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,879	3,006
うち基礎的手法	2,879	3,006
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出してあります。

## 3.単体総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
単体総所要自己資本額	64,499	67,895

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出してあります。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

### オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
1. 現金	32,489	29,726
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,323,332	1,061,847
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	84,008	112,175
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	597,111	633,645
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	2,830
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
9. 我が国の政府関係機関向け	137,193	137,078
10. 地方三公社向け	1,310	1,304
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	153,079	131,844
12. 法人等向け	772,045	816,291
13. 中小企業等向け及び個人向け	487,619	528,626
14. 抵当権付住宅ローン	133,432	134,160
15. 不動産取得等事業向け	248,746	262,982
16. 三月以上延滞等	609	820
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	83,543	76,065
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	73,529	87,439
21. 上記以外	53,594	63,336
22. 証券化	5,690	5,769
（うち、STC要件適用分）	—	—
（うち、非STC要件適用分）	5,690	5,769
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	215,349	289,157
合 計	4,404,689	4,377,103

### オフバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	645,600	635,285
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,729	3,141
短期の貿易関連偶発債務	318	412
特定の取引に係る偶発債務	7,026	9,203
原契約期間が1年超のコミットメント	10,909	10,904
信用供与に直接的に代替する偶発債務	905	2,259
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	145,037	75,339
派生商品取引及び長期決済期間取引	356,242	383,039
合 計	1,171,768	1,119,585

### 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2021年度	2022年度
製造業	9	—
農業・林業	0	3
漁業	—	—
建設業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	12
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	60
各種サービス業	13	246
その他	586	497
合 計	609	820

(注) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。



#### 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度	3,243	3,425	3,243	3,425
	2022年度	3,425	2,647	3,425	2,647
個別貸倒引当金	2021年度	23,230	23,145	23,230	23,145
	2022年度	23,145	21,316	23,145	21,316
特定海外債権引当勘定	2021年度	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—
合計	2021年度	26,474	26,570	26,474	26,570
	2022年度	26,570	23,963	26,570	23,963

#### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2021年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2022年3月末
国内計	23,230	3,321	3,406	23,145
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,230	3,321	3,406	23,145
製造業	462	121	55	528
農業・林業	19	6	10	16
漁業	594	0	55	539
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	499	2	379	122
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	1,610	308	3,163
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,120	—	281	839
卸売業・小売業	6,690	285	1,005	5,969
金融業・保険業	2,330	—	204	2,126
不動産業・物品賃貸業	1,900	35	444	1,491
各種サービス業	4,652	1,260	526	5,386
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,098	0	136	2,962
業種別計	23,230	3,321	3,406	23,145

	期首残高 2022年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2023年3月末
国内計	23,145	1,741	3,570	21,316
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,145	1,741	3,570	21,316
製造業	528	600	21	1,107
農業・林業	16	40	13	43
漁業	539	—	8	531
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	122	24	18	127
電気・ガス・熱供給・水道業	3,163	98	1,049	2,213
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	839	—	30	809
卸売業・小売業	5,969	242	268	5,943
金融業・保険業	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,491	103	435	1,159
各種サービス業	5,386	586	414	5,558
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,962	44	1,261	1,744
業種別計	23,145	1,741	3,570	21,316

#### 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	0
合計	0	0

#### 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度		2022年度	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	2,004,453	—	1,807,668
10%	—	224,048	—	216,448
20%	101,281	153,079	116,036	134,674
35%	—	133,432	—	134,160
50%	19,157	—	28,762	—
75%	—	487,619	—	528,626
100%	18,143	999,517	19,148	1,055,284
150%以上～1250%未満	5,690	10,425	5,769	11,638
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイトみなし計算分	—	215,349	—	289,157
合計	144,272	4,227,926	169,716	4,177,660

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイトのみなし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現金及び自行預金	20,305	17,897
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,305	17,897
適格保証	84,712	77,004
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	84,712	77,004

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,082百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。  
 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度	2022年度
派生商品取引	9,925	9,654
外国為替関連取引及び金関連取引	6,394	9,204
金利関連取引	3,530	450
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,925	9,654

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度	2022年度
派生商品取引	9,925	9,654
外国為替関連取引及び金関連取引	6,394	9,204
金利関連取引	3,530	450
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,925	9,654

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度	2022年度
船舶	5,690	5,769
合計	5,690	5,769

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,690	1,729	5,769	1,635
合計	5,690	1,729	5,769	1,635

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。  
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	67,376	—	78,472	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,011	—	2,105	—
合計	69,388	69,388	80,578	80,578

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社・子法人等	4,787	4,767
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,767

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	1,324	1,412
償却額	430	695

3.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は25,148百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

## 4.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	13,232	15,423	4,340	5,197
2	下方平行シフト	32,592	13,499	5,764	4,727
3	スティープ化	6,466	8,665		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,592	15,423		
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	163,009		160,178	

# 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他の金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年度		2022年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	-	-	566	22
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,719	548	14,132	565
10. 地方三公社向け	20	176	7	204	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	30,949	1,237	26,677	1,067
12. 法人等向け	20~100	595,873	23,834	615,213	24,608
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	362,667	14,506	394,081	15,763
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,647	1,865	46,901	1,876
15. 不動産取得等事業向け	100	247,479	9,899	261,823	10,472
16. 三月以上延滞等	50~150	608	24	750	30
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,068	122	2,784	111
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-
20. 出資等	100~1250	68,977	2,759	82,911	3,316
21. 上記以外	100~250	71,481	2,859	82,103	3,284
22. 証券化	-	43,247	1,729	40,890	1,635
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	43,247	1,729	40,890	1,635
23. 再証券化	-	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	48,096	1,923	51,492	2,059
(ルック・スルー方式)	-	38,283	1,531	42,114	1,684
(マデート方式)	-	9,813	392	9,378	375
(蓋然性方式 250%)	-	-	-	-	-
(蓋然性方式 400%)	-	-	-	-	-
(フォールバック方式 1,250%)	-	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	418	16	201	8
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-
合 計	-	1,533,611	61,344	1,620,936	64,837

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2021年度		2022年度	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,127	45	612	24
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	63	2	82	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,094	83	3,179	127
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,697	187	4,852	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	891	35	2,112	84
(うち借入金の保証)	100	891	35	2,112	84
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	7,679	307	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	2,449	97	2,446	97
カレント・エクスポージャー方式	—	2,449	97	2,446	97
派生商品取引	—	2,449	97	2,446	97
(1) 外為関連取引	—	1,739	69	2,355	94
(2) 金利関連取引	—	710	28	91	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合 計	—	19,003	760	13,285	531

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
CVAリスク相当額	293	293
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,667	3,667
所要自己資本額	146	146

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

## 適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,098	3,230
うち基礎的手法	3,098	3,230
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結総所要自己資本額	65,349	68,746

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

### オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
1. 現金	32,491	29,727
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,323,424	1,061,850
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	84,008	112,175
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	597,251	633,794
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	2,830
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	2,000	2,000
9. 我が国の政府関係機関向け	137,193	137,078
10. 地方三公社向け	1,310	1,304
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	152,871	131,511
12. 法人等向け	786,933	831,345
13. 中小企業等向け及び個人向け	491,587	533,209
14. 抵当権付住宅ローン	133,432	134,160
15. 不動産取得等事業向け	248,752	262,988
16. 三月以上延滞等	671	890
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	83,544	76,065
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	68,977	82,911
21. 上記以外	56,757	65,876
22. 証券化	5,690	5,769
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	5,690	5,769
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	215,627	289,406
合 計	4,422,527	4,394,897

### オフバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	651,884	640,820
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,729	3,141
短期の買戻関連偶発債務	318	412
特定の取引に係る偶発債務	7,026	9,203
原契約期間が1年超のコミットメント	10,909	10,904
信用供与に直接的に代替する偶発債務	908	2,261
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	145,037	75,339
派生商品取引及び長期決済期間取引	356,242	383,039
合 計	1,178,056	1,125,123

### 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳 (単位：百万円)

業 種 名	2021年度	2022年度
製造業	9	1
農業・林業	2	3
漁業	—	—
建設業	—	5
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	12
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	60
各種サービス業	15	246
その他	589	502
合 計	615	832

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

#### 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度	3,713	3,929	3,713	3,929
	2022年度	3,929	3,168	3,929	3,168
個別貸倒引当金	2021年度	25,232	25,341	25,232	25,341
	2022年度	25,341	23,548	25,341	23,548
特定海外債権引当勘定	2021年度	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—
合計	2021年度	28,945	29,270	28,945	29,270
	2022年度	29,270	26,717	29,270	26,717

#### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2022年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2023年3月末
国内計	23,145	1,741	3,570	21,316
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,145	1,741	3,570	21,316
製造業	528	600	21	1,107
農業・林業	16	40	13	43
漁業	539	—	8	531
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	122	24	18	127
電気・ガス・熱供給・水道業	3,163	98	1,049	2,213
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	839	—	30	809
卸売業・小売業	5,969	242	268	5,943
金融業・保険業	2,126	—	49	2,076
不動産業・物品賃貸業	1,491	103	435	1,159
各種サービス業	5,386	586	414	5,558
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,962	44	1,261	1,744
業種別計	23,145	1,741	3,570	21,316

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。  
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

#### 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	86	106
その他	0	0
合計	86	106

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

#### 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度		2022年度	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	2,004,453	—	1,807,668
10%	—	224,048	—	216,448
20%	101,281	153,079	116,036	134,674
35%	—	133,432	—	134,160
50%	19,157	—	28,762	—
75%	—	487,619	—	528,626
100%	18,143	999,517	19,148	1,055,284
150%以上～1250%未満	5,690	10,425	5,769	11,638
1250%	—	—	—	—
リスク・ウェイトみなし計算分	—	215,349	—	289,157
合計	144,272	4,227,926	169,716	4,177,660

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイトみなし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフバランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。



## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現金及び自行預金	20,305	17,897
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,305	17,897
適格保証	84,712	77,004
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	84,712	77,004

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。  
 また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,082百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。  
 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度	2022年度
派生商品取引	9,925	9,654
外国為替関連取引及び金関連取引	6,394	9,204
金利関連取引	3,530	450
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,925	9,654

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度	2022年度
派生商品取引	9,925	9,654
外国為替関連取引及び金関連取引	6,394	9,204
金利関連取引	3,530	450
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	9,925	9,654

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

## 7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

## 8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 2.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度	2022年度
船舶	5,690	5,769
合計	5,690	5,769

#### (2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	5,690	1,729	5,769	1,635
合計	5,690	1,729	5,769	1,635

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。  
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

#### (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

#### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表額	時価	連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	67,621		78,739	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,134		2,235	
合計	69,756	69,756	80,975	80,975

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

### 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

#### 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	1,340	1,415
償却額	436	710

### 3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は25,300百万円です。  
 なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

### 4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	13,232	15,423	4,340	5,197
2	下方パラレルシフト	32,592	13,499	5,764	4,727
3	スティープ化	6,466	8,665		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,592	15,423		
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	178,861		175,777	

# 銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

- ① 「対象役員」の範囲  
「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲  
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。  
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。  
(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲  
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。  
(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲  
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。  
(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲  
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

- ① 対象役職員の報酬等の決定について  
当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に付議の上、決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会にて協議の上、決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針  
当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する報酬等は、「確定金額報酬」、「役員賞与」及び「ストック・オプション報酬」で構成され、監査等委員である取締役及び社外取締役に対する報酬等は、「確定金額報酬」で構成されております。  
「確定金額報酬」及び「役員賞与」については、株主総会で定められた報酬年額限度額（取締役300百万円、監査等委員である取締役80百万円）の範囲内で、業績等を総合的に勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会に付議の上、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。「ストック・オプション報酬」については、株主総会で定められた新株予約権としての報酬年額限度額（70百万円）の範囲内で、取締役会の決議により各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して権利の割当を行っております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	賞与	退職慰労金
			基本報酬	ストック・オプション				
対象役員	7	251	202	177	24	48	48	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。  
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

		行使期間
株式会社大分銀行	第2回株式報酬型新株予約権	2013年8月20日から2043年8月19日まで
株式会社大分銀行	第3回株式報酬型新株予約権	2014年8月19日から2044年8月18日まで
株式会社大分銀行	第4回株式報酬型新株予約権	2015年8月18日から2045年8月17日まで
株式会社大分銀行	第5回株式報酬型新株予約権	2016年8月23日から2046年8月22日まで
株式会社大分銀行	第6回株式報酬型新株予約権	2017年8月29日から2047年8月28日まで
株式会社大分銀行	第7回株式報酬型新株予約権	2018年8月28日から2048年8月27日まで
株式会社大分銀行	第8回株式報酬型新株予約権	2019年8月27日から2049年8月26日まで
株式会社大分銀行	第9回株式報酬型新株予約権	2020年8月25日から2050年8月24日まで
株式会社大分銀行	第10回株式報酬型新株予約権	2021年8月24日から2051年8月23日まで
株式会社大分銀行	第11回株式報酬型新株予約権	2022年8月23日から2052年8月22日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

